

ひとり親家庭等実態調査アンケート結果 (概要速報)

①調査対象者

児童扶養手当対象世帯から無作為抽出 (父子家庭世帯は全員対象とした)。

②調査時期

平成26年6月10日～8月4日 (期限は6月末で設定)

③回収状況

アンケート配布世帯数 1,000世帯

〃 回収世帯 471世帯

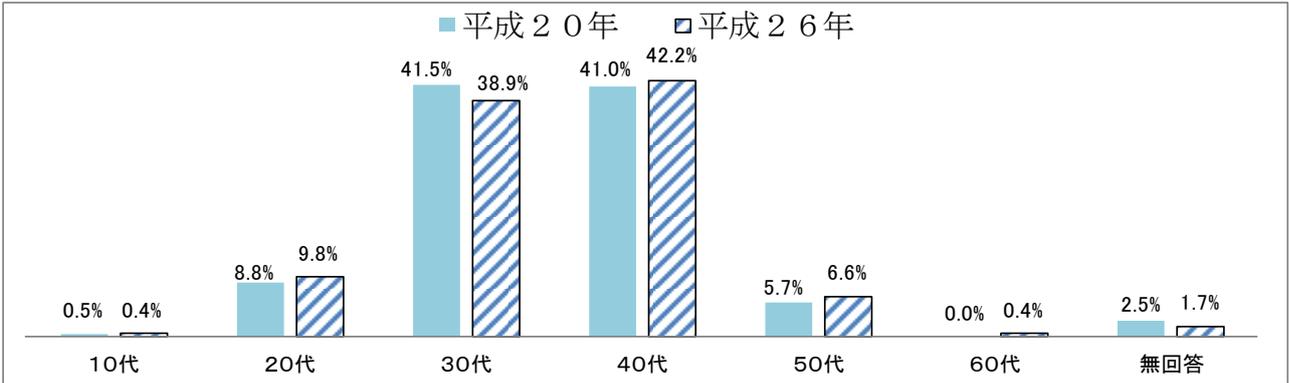
回収率 47.1%

※前回調査：平成20年

1,000世帯, 回収率44.1%

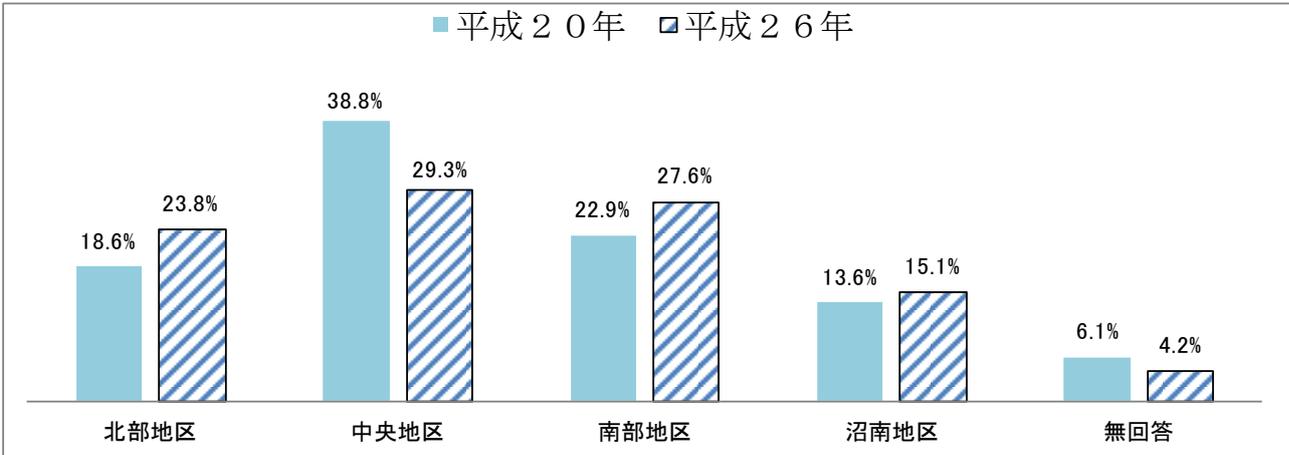
1 【回答者の属性】

問1. 年齢について



- 回答者の年齢構成は、30代・40代が大半を占めており (H20：82.5%，H26：81.1%)、50代にかけて若干の高齢化が見られる。

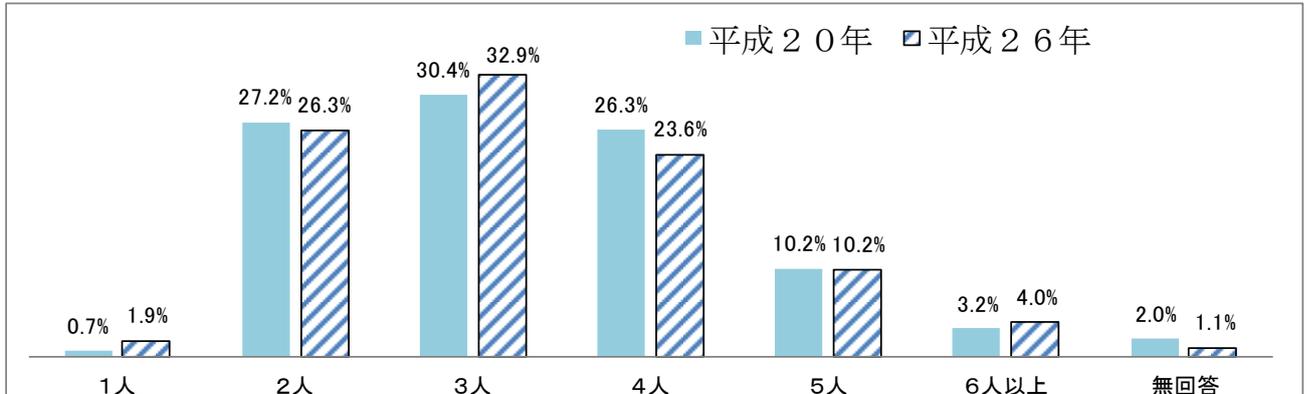
問2・3. 居住地域，母子家庭などの状況について



- 居住地区別では、中央地区が一番多いが、前回に比較して10ポイント近く減っており、北部や南部地区に居住が移っている傾向がうかがえる。

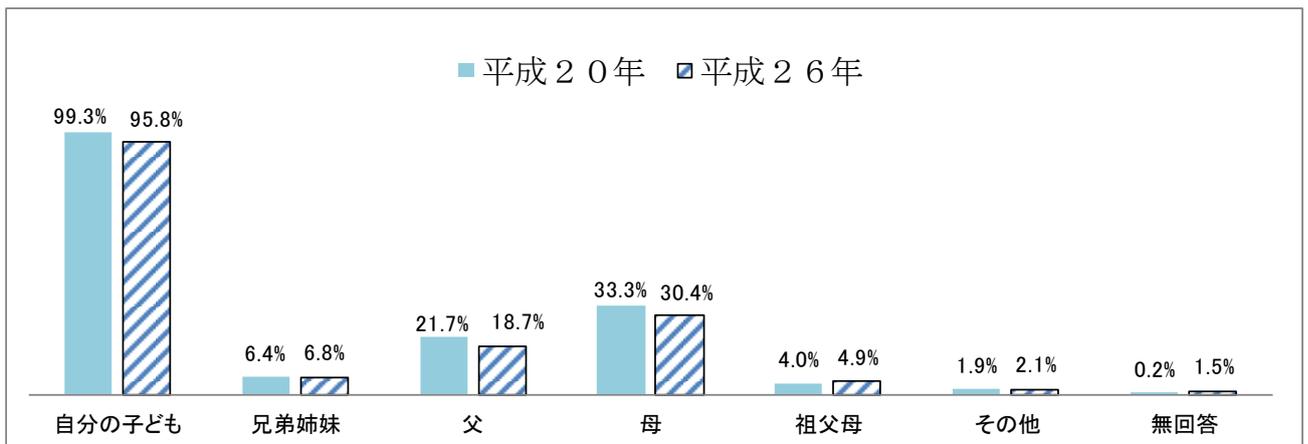
- 家庭状況では母子家庭がH20：93.0%であったものがH26：85.4%で、父子家庭回答者が増加した。（前回調査時は父子家庭が児童扶養手当対象ではなく調査対象として少人数であった。）

問 4. 同居家族の人数について



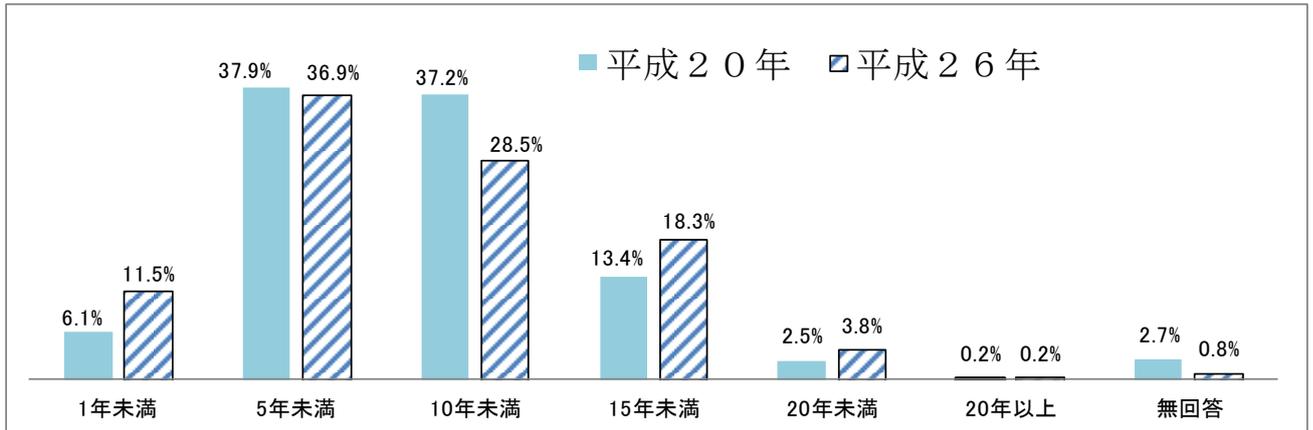
- 3人家庭が最も多く、全体の3割を占める。次いで2人，4人暮らしである。4人暮らしは前回より2.7ポイント減少しており，多子大家族等に比較し，より核家族化への傾向がうかがえる。

問 5. 同居家族の続柄について



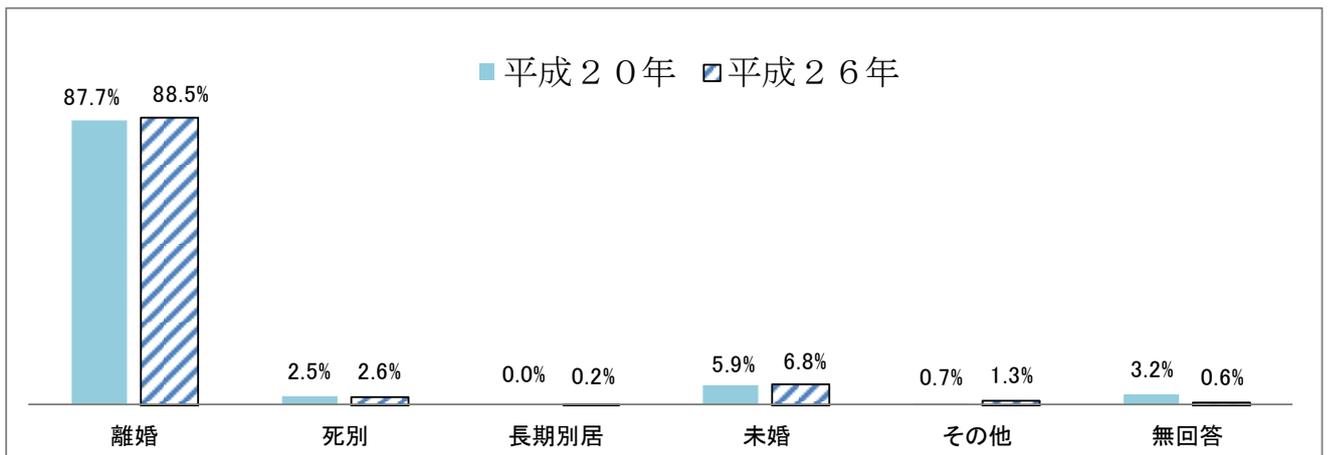
- 複数回答により同居続柄の回答ポイントが減っているが，自分の子どもと同居が最も多く，次いで，自分の母親，自分の父親と，両調査とも同傾向となっており，祖父母や兄弟姉妹との同居はそれほど多くなく，変化も少ない。

問 6. ひとり親になってからの期間について



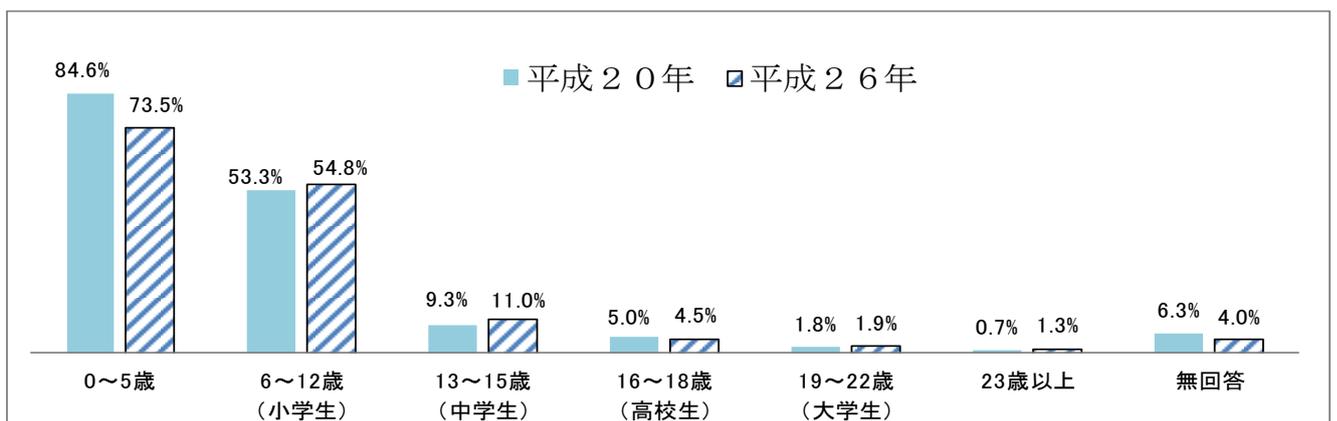
- ひとり親になってからの期間は、5年未満、10年未満の方が多。10年未満は8.7ポイント減少し、15年未満が4.9ポイント増加しており、前回調査から年代のスライドがあったと推測され、20年未満の1.3ポイント増加と併せ、ひとり親の期間が長くなっている傾向もうかがえる。

問 7. ひとり親になった理由について



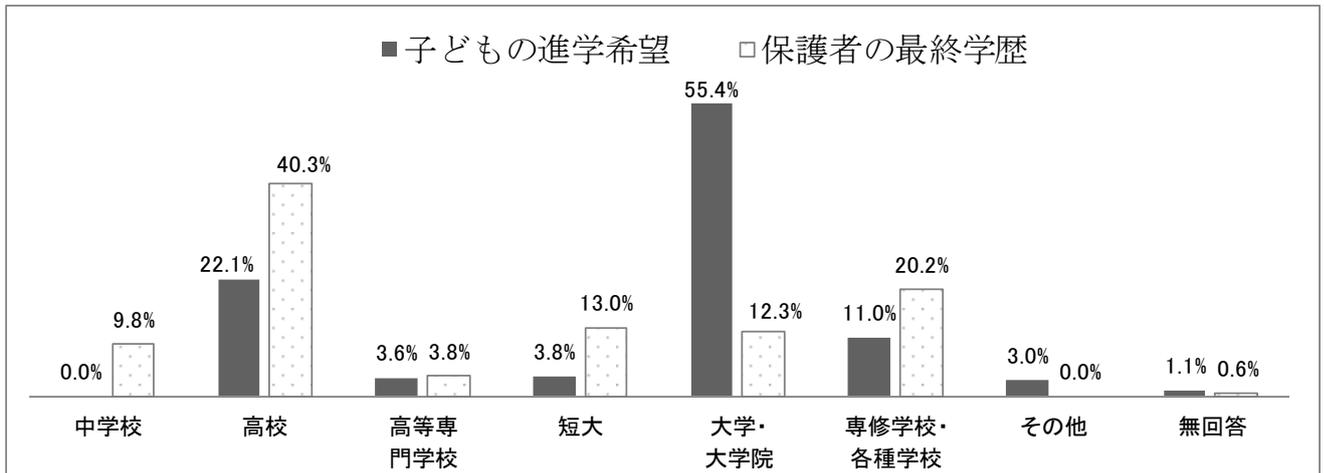
- ひとり親になった理由は離婚が最も多く、死別は2.6%と非常に少ない。また、未婚のひとり親が6%程度確認できる。その他の理由は、配偶者が重い障害、DV避難、行方不明等である。

問 8・9. ひとり親になったときの子どもの状況について



- ・ひとり親になったときの子どもの年齢は、就学前の5歳児までが大半を占める（H20：84.6%、H26：73.5%、11.1%ポイント減）。6～12歳は1.5ポイント増加しており、多数が子どもが小学生以下のときにひとり親になっていることがわかる。
- ・一方で、成長そのものには手がかからなくなってきているが、就学や就業支援が必要な中学生から大学生までの子どもがいた割合は17%程度いることが確認できる。

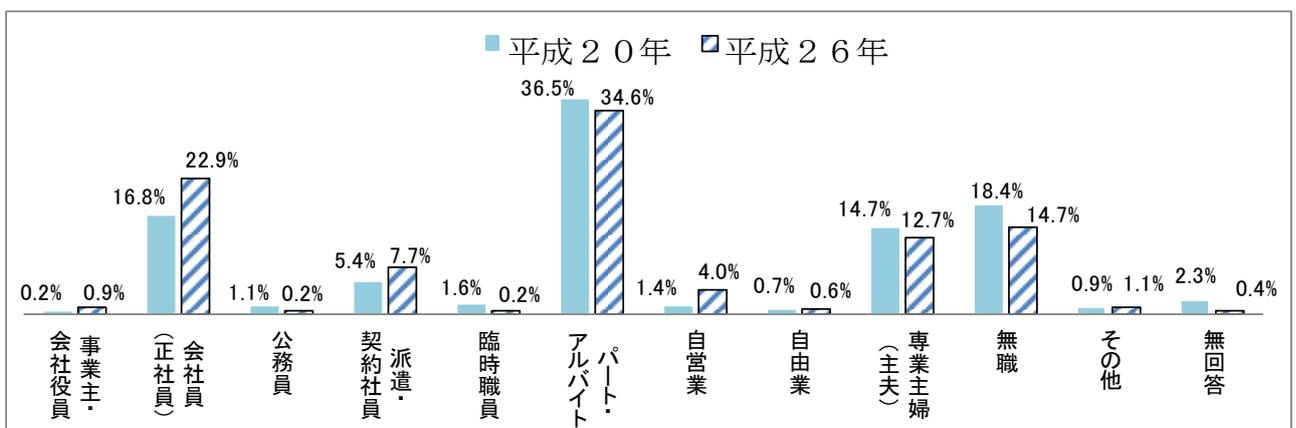
問 10・11. 子どもの進学希望先と保護者の最終学歴について



- ・保護者の最終学歴は高校（40.3%）、次いで専門学校等（20.2%）となっている。また、中学校も（9.8%）確認できる。
- ・一方、子どもに対する進学希望は、大学等が（55.4%）となっており、半数以上のひとり親が子どもは大学まで行かせたいと希望している、次いで高校（22.1%）であり、中学校と答えた方は0人であった。
- ・その他回答では、「子どもの希望するところまで」（11人）や「奨学金で行ってほしい」、「自立できれば学校でなくても」などがあつた。

2【就労状況】

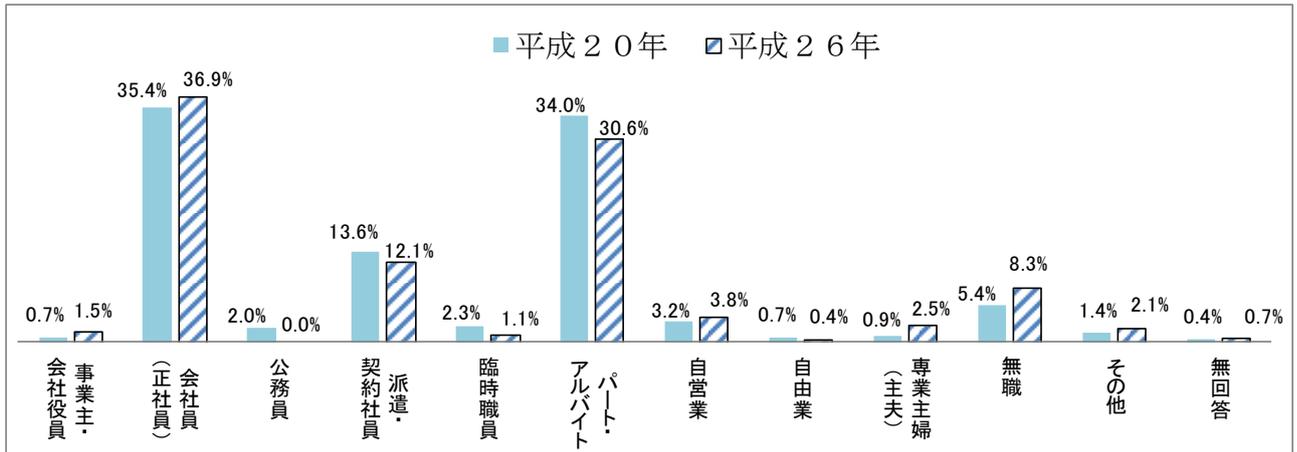
問 12. ひとり親になったときの就業形態について



- ・ひとり親になったときの就労状況をみると、ほとんどが何らかの形で就業しており、この中では、パート・アルバイトが（H26：34.6%）と最も多く、次いで会社員となっている。

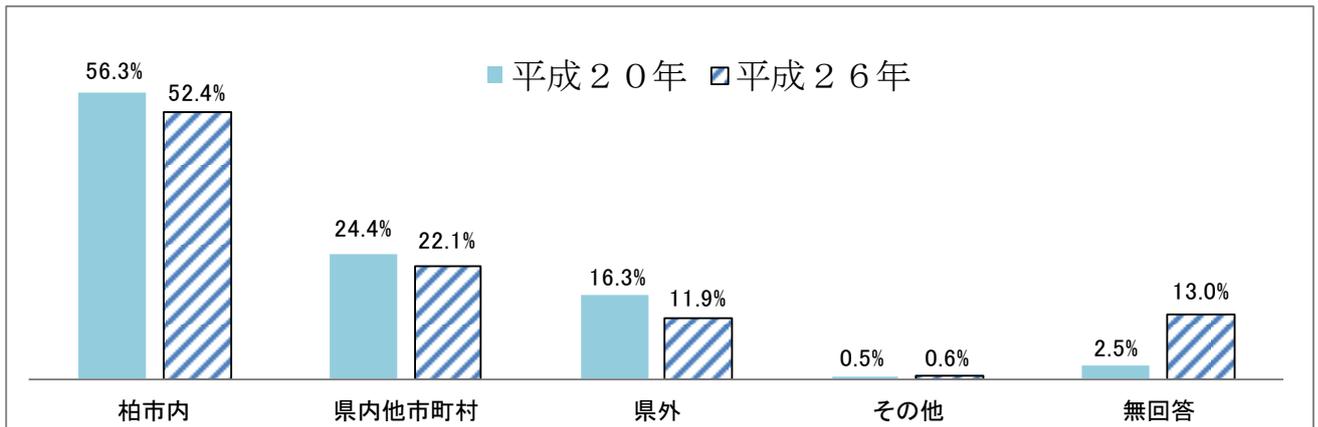
- ・前回調査時と比較し、会社員（正社員）は 6.1 ポイント増加しており、雇用情勢として正規雇用の増加はうかがえる。
- ・無職については 3.7 ポイント減少しており、専業主婦等の減少と併せ、就業が増加している傾向がうかがえる。
- ・一方で派遣・契約社員は 2.3 ポイント増加しており、不安定な要素も垣間見える。
- ・学生という回答も数人いた。

問 13・14. 現在の就業形態及びひとり親家庭となった後の変化について



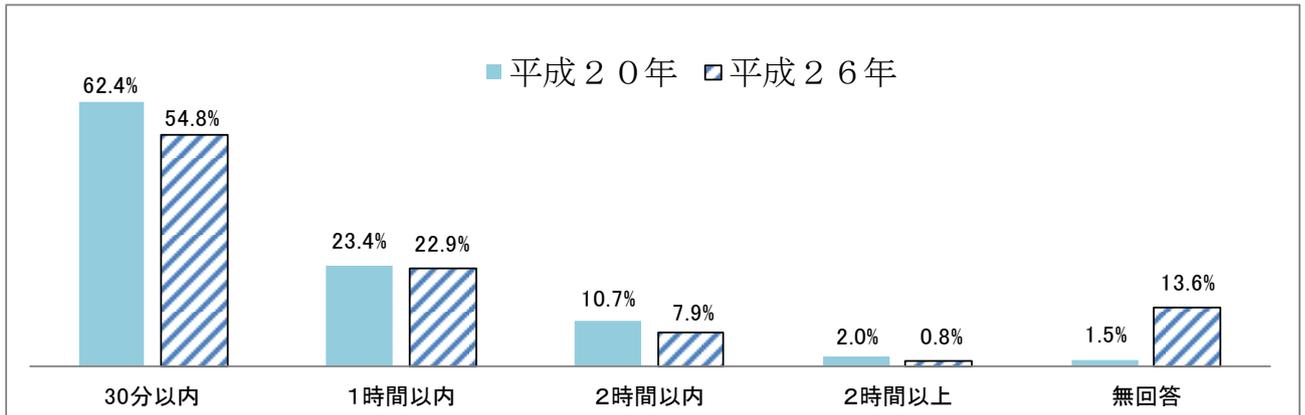
- ・現在の就労状況とひとり親になった時点を比較すると、H26 で会社員（正社員）が 14 ポイント増加、パート等が 4 ポイント減少、また、専業主婦や無職の大幅な減少など、ひとり親が生計中心になったため、正規雇用職などへ就業を移している状況がうかがえる。
- ・一方で、問 12 の傾向と同様に派遣・契約社員は 4.4 ポイント増加しており、不安定な雇用環境も推測される。

問 15. 勤務地について



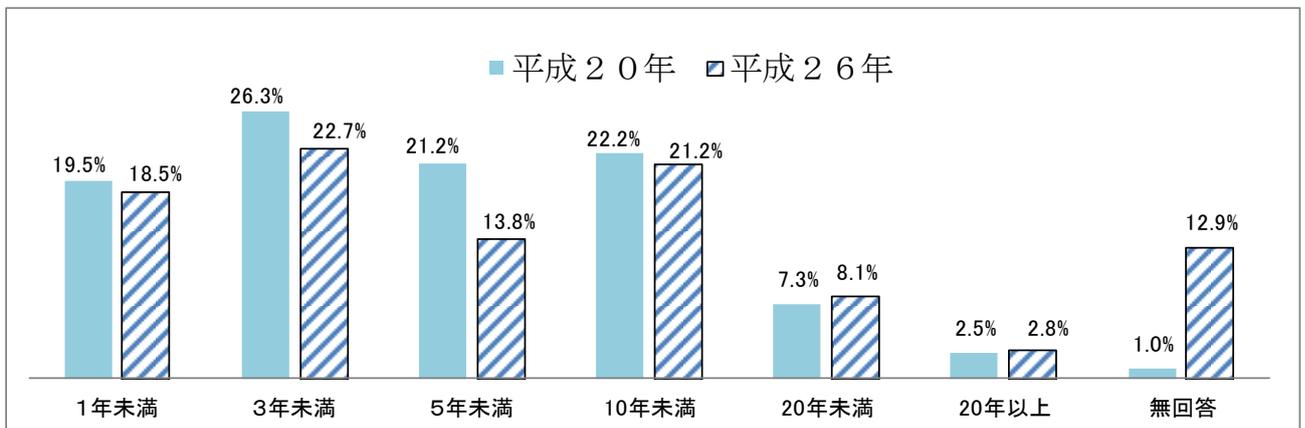
- ・勤務地傾向については前回調査と大きな変化はない。市内に職場があるかたが 5 割強。県外が 4.4 ポイント減少している。多くが市内及び近隣市町村で就業していることが理解できる。
- ・県外回答のほとんどは東京都勤務である。

問 16. 通勤時間について



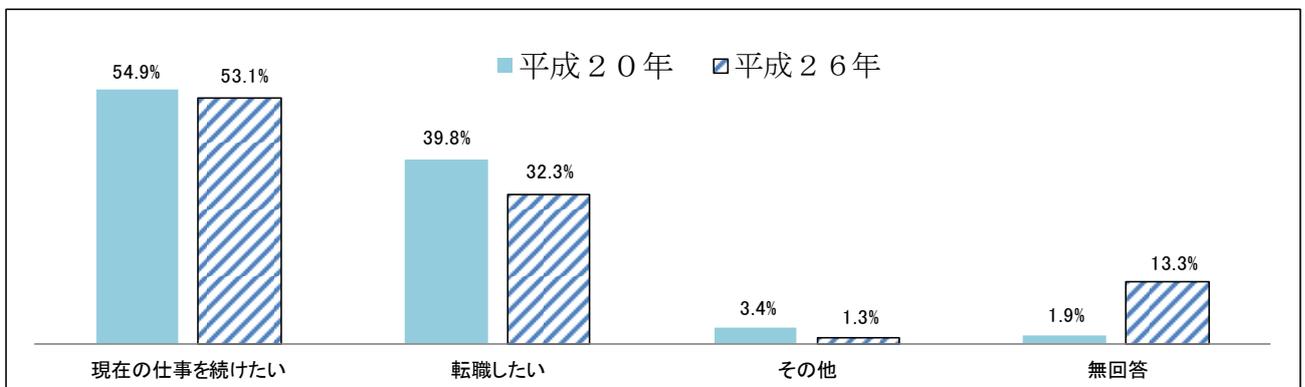
- ・市内勤務が多いこともあり、通勤時間は30分以内が最も多い（H26：54.8%）。家事等を考えると通勤時間が短い必要があるものとも考えられる。

問 17. 就業継続年数について



- ・3年未満のボリュームが多いのは、ひとり親になってからのこの期間の対象数が多いためと推測される。5年未満が前回より7.4ポイント減少している。景気低迷時期を通じて、出来るだけ長く勤務したい意向ではないかと推測される。

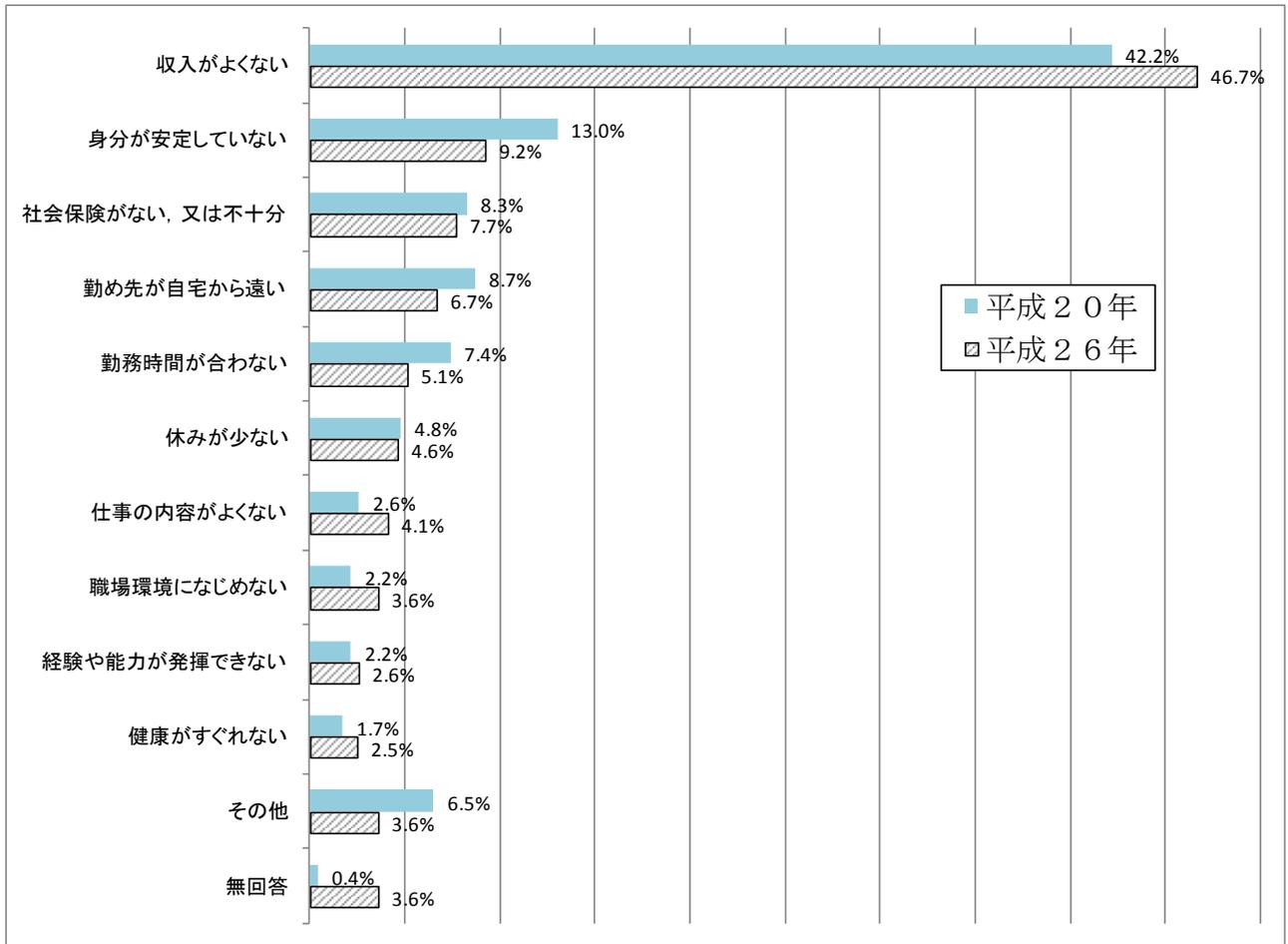
問 18. 転職希望，転職したい理由について



- ・現在の仕事を続けたいとする意見が全体の5割強を占めており、転職したいが7.5ポイント減少していることから、仕事環境の安定を求める姿勢がうかがえる。
- ・その他回答では、仕事を続けたいが収入と今後の支出面での不安を抱えつつ、仕事を続けていく

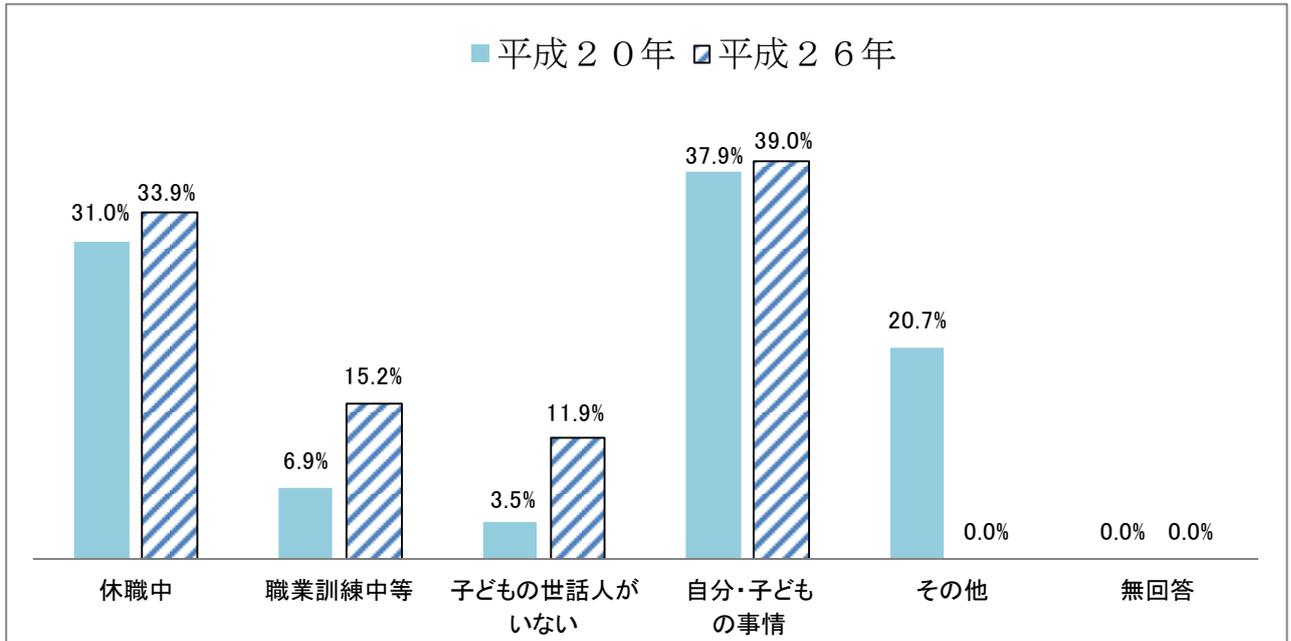
か、より良い職を探すか悩んでいる状況がうかがえるものや、勉強して資格をとりたい、子どもの成長等状況によるなどの回答があった。

転職したい理由



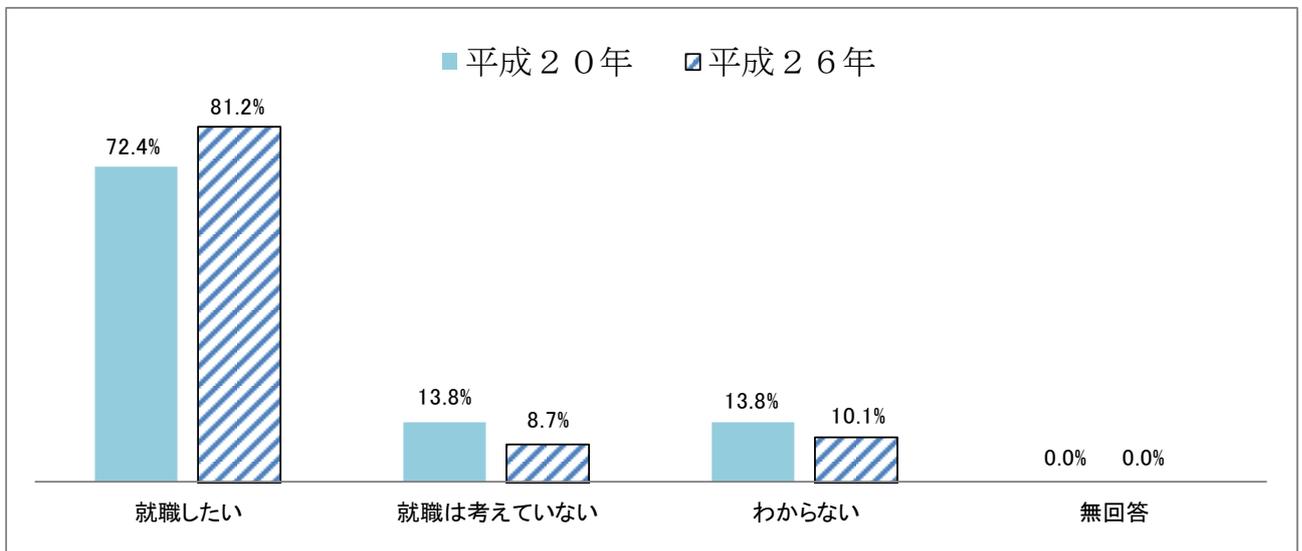
- 転職したい理由については、収入、身分不安定、社会保険など雇用条件等への不満がうかがえる。特に、収入がよくないとの理由が前回より4.5ポイント増加しており、ひとり親としての生計等での不安を持ち、より良い収入を得られる職を意向していることがうかがえる。
- 前回より身分が安定していないが3.8ポイント減少しているのは、正規雇用が増えている問13の結果等ともリンクしているが、身分は安定しているが収入が伸び悩んでいるとも推測される。

問 19. 仕事をしていない（できない）理由について



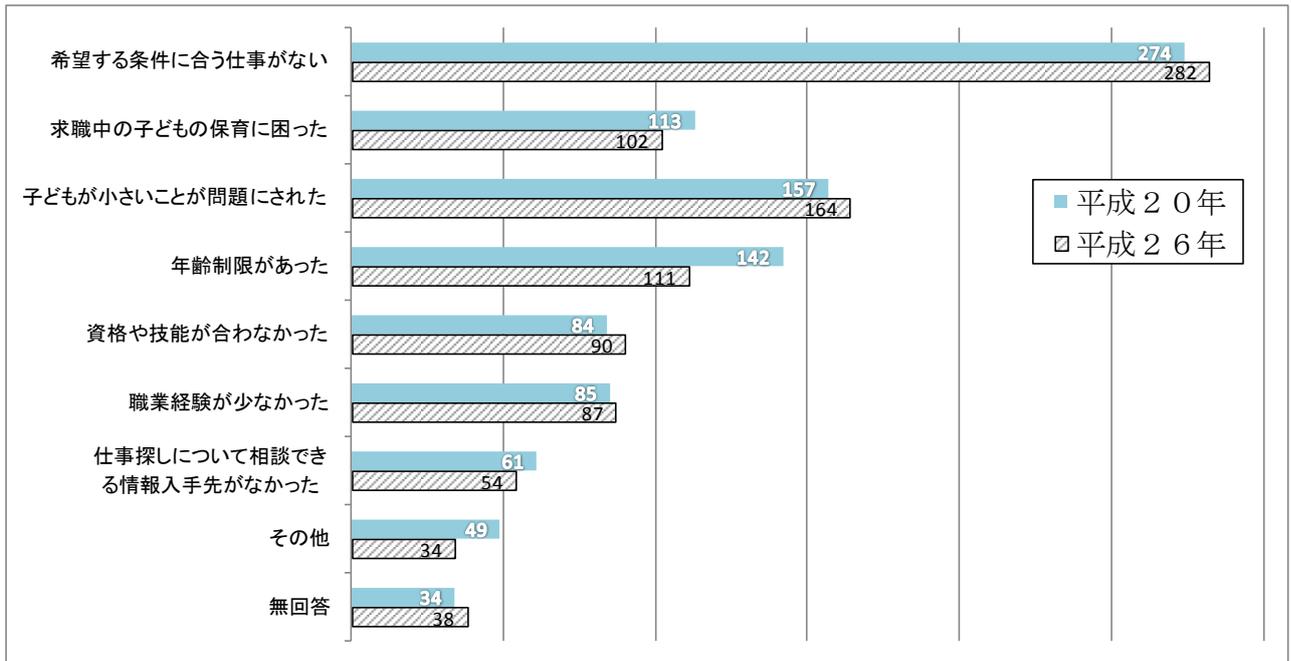
- 就労できない理由として多いのは、病気、障害など健康状態によるところが大きい。
- 学校等に通うなど職業訓練中等の方が前回より8.3ポイント増加し、就業意欲の向上は見られる。
- 子どもの世話をする人がいないため仕事をできないというかたが8.4ポイント増加し、子育て支援のニーズが確認できる。

問 20. 就職の希望について



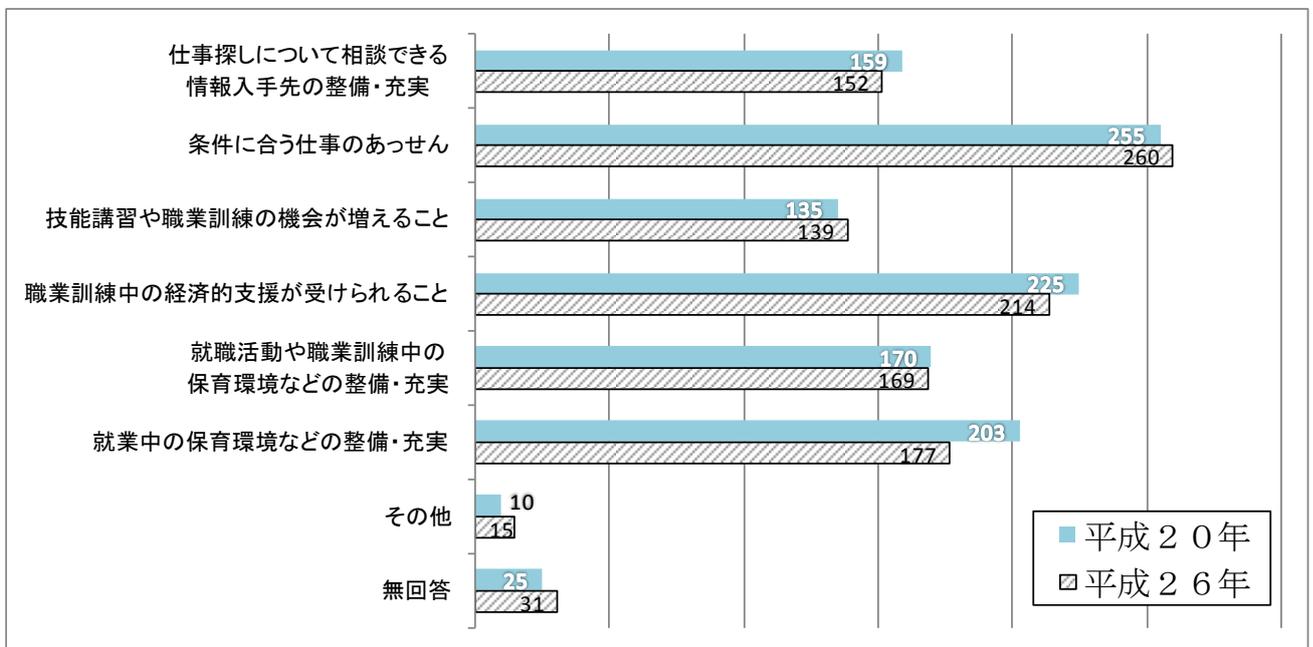
- 未就労者のうち8割強が就職したいとしており、前回からも8.8ポイント上昇している。一方、考えていないとした方は5.1ポイント減少しており、就労意欲は高まっていることがうかがえる。

問 21. 仕事探しの問題点について



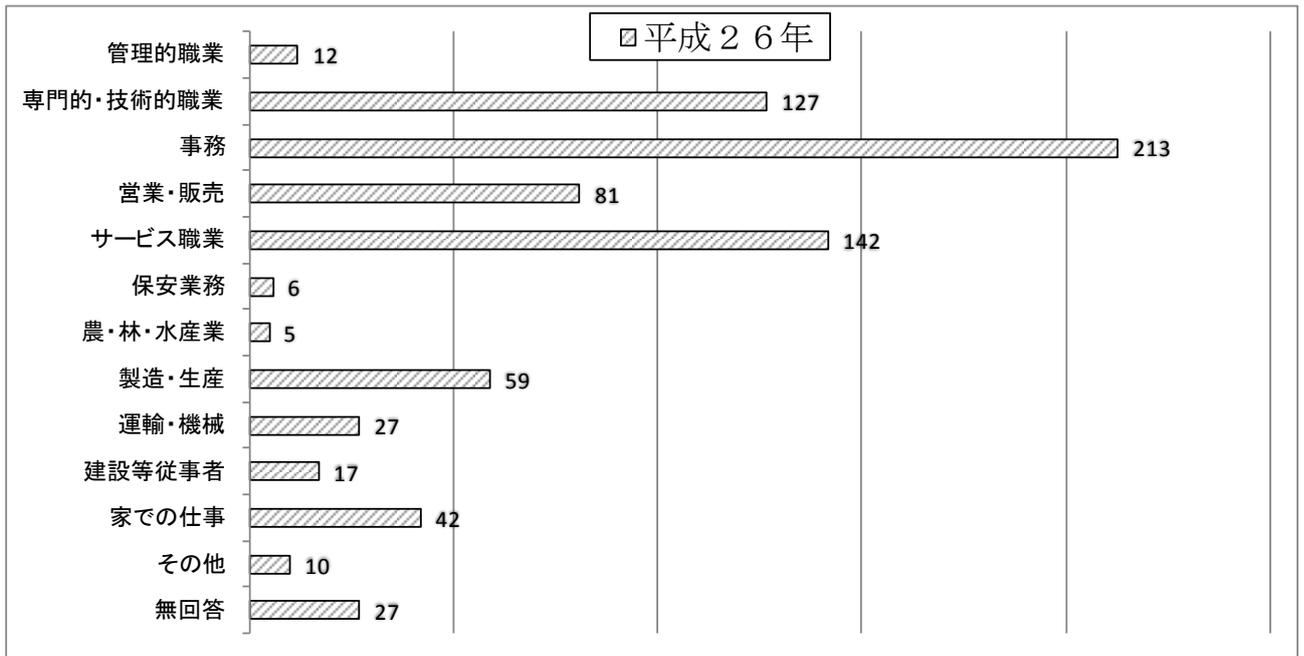
- ・希望する条件に合う仕事が見つからないことを問題点として挙げている。子育て、家事の時間と仕事の両立が問題としているかたが多かった。
- ・また、就職の際に子どもが小さいこと、年齢制限があること等就業に際する雇用の問題が上位を占める。次いで、求職中の保育に困ったということが問題となっている。

問 22. 新しく仕事を始めるときに必要な支援について



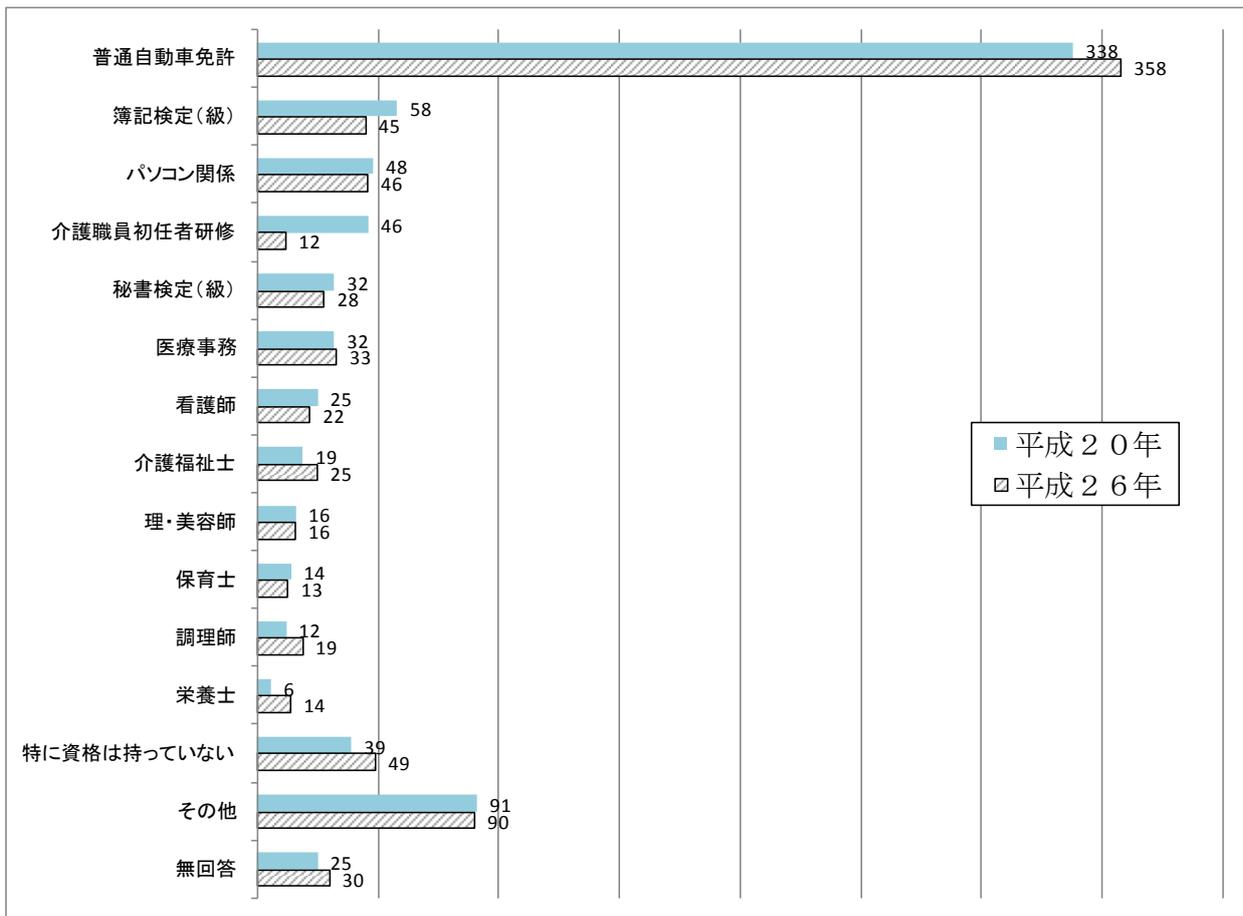
- ・全体の傾向は前回調査と変わらず。条件に適した仕事の斡旋の支援要望が多く、次いで職業訓練中の経済的支援、就業中の保育環境の整備等が必要であるとしている。

問 23. 希望している（していた）職種について



- 希望職種としては事務が一番多い。次いで、店員や介護職員などのサービス業，看護師等の専門的職業を希望していることがうかがえる。

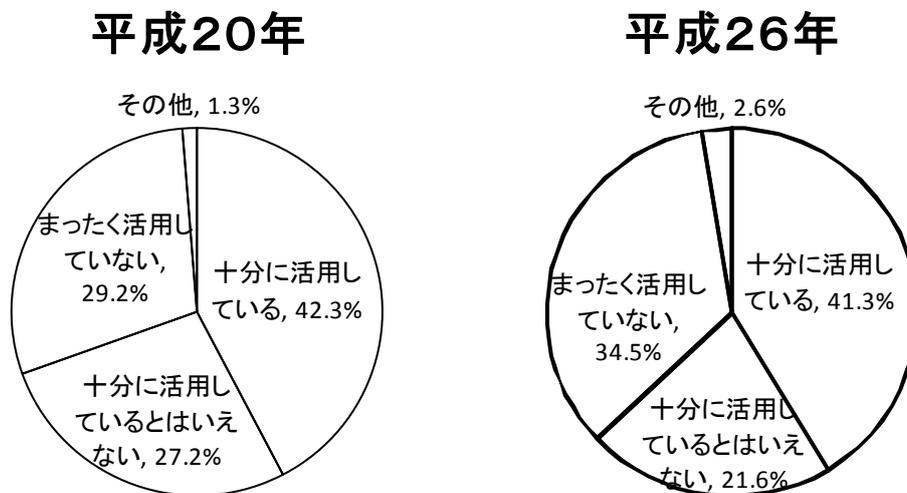
問 24. 取得している資格について



- 普通自動車免許に次いでパソコン関係，簿記等となっている。

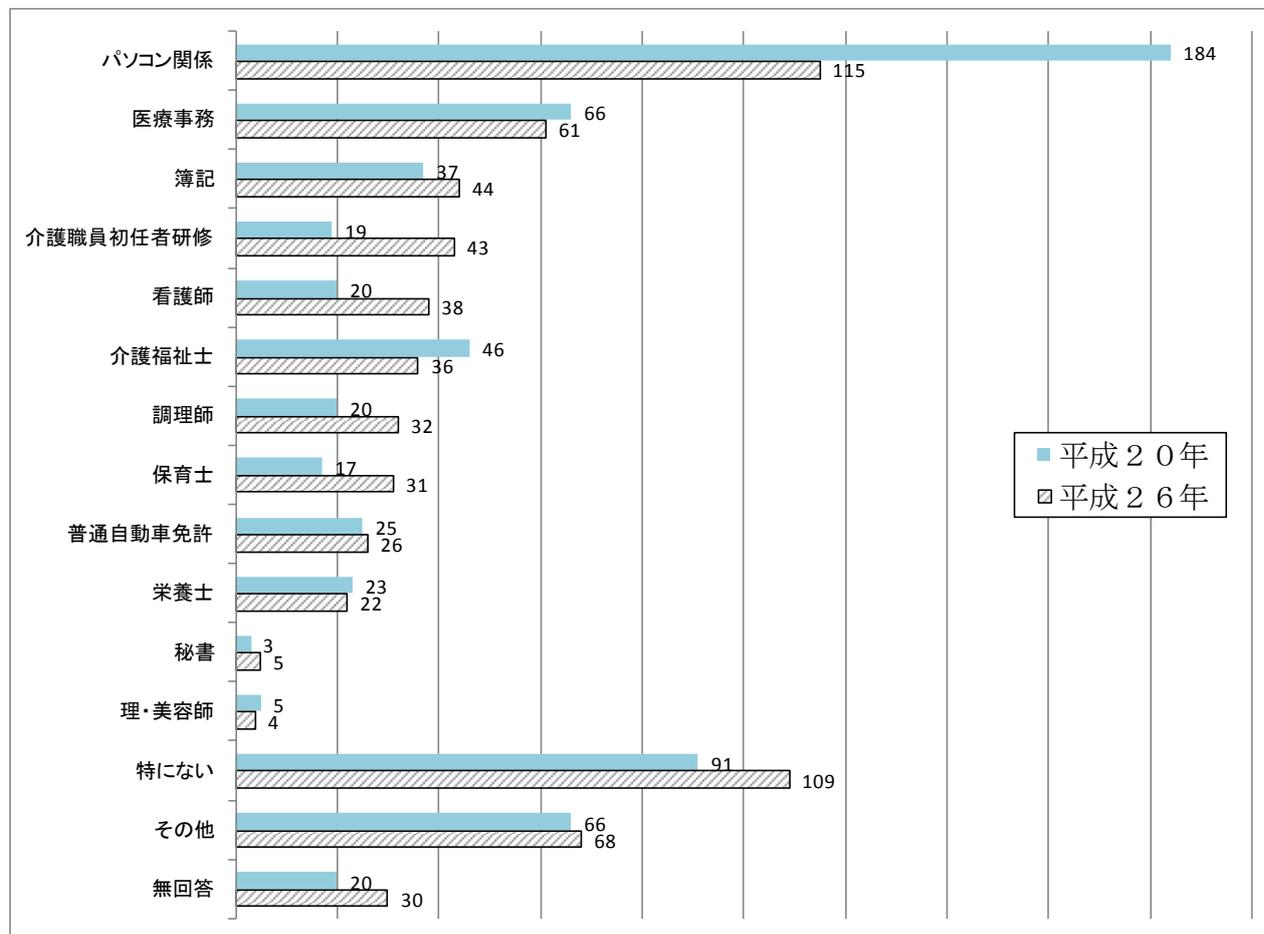
- その他では教諭が多く、電気技師等専門的な資格などの回答があった。

問 25. あなたが取得している資格は、現在活用されていますか？（1 つに○）



- 資格については、「十分に活用している」は変わらずだが、「まったく活用していない」増加が確認でき、資格が活かされていない状況がうかがえる。

問 26. 今後身につけたい資格・技術は何ですか？（2 つに○）



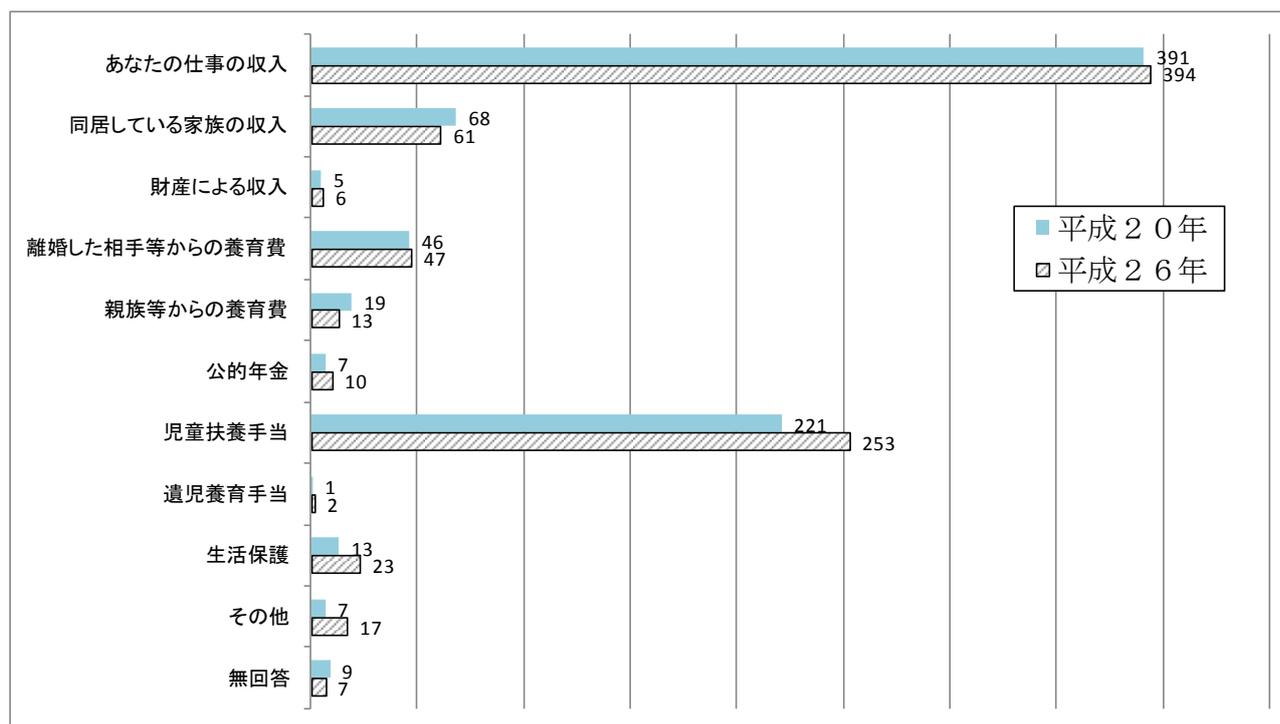
- パソコン関係とする回答が最も多いが、前回より回答数は 69 減少しており、社会環境の変化等

に併せ、身につけたい資格としてニーズの変化が確認できる。

- ・介護職員初任者研修や看護師、保育士、調理師等のニーズは増加しており、社会的ニーズも高まっていると思われる医療・福祉関係や子育てに関する資格を志向している状況がうかがえる。
- ・その他ではケアマネージャーという回答が多く、語学関連（英語）、アロマ・マッサージ関係、宅建、社会福祉士などがあつた。

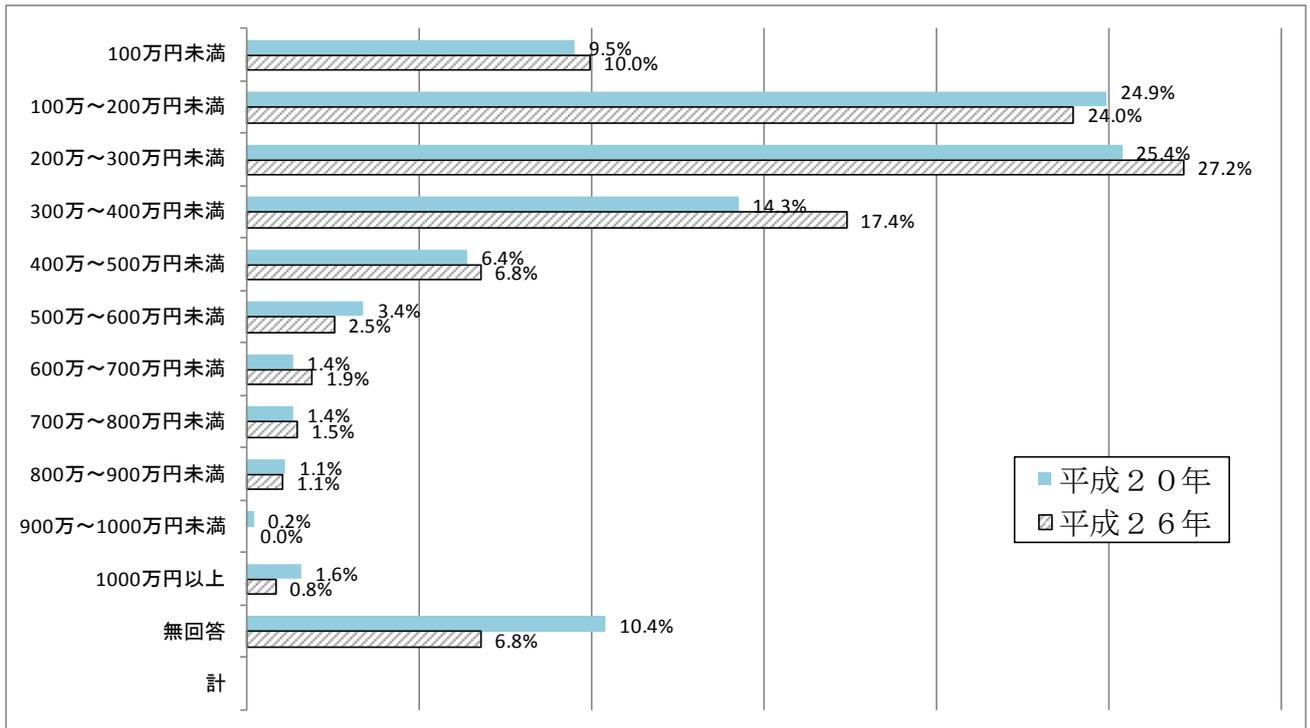
3【家庭の収入の状況】

問 27. 世帯の収入源について



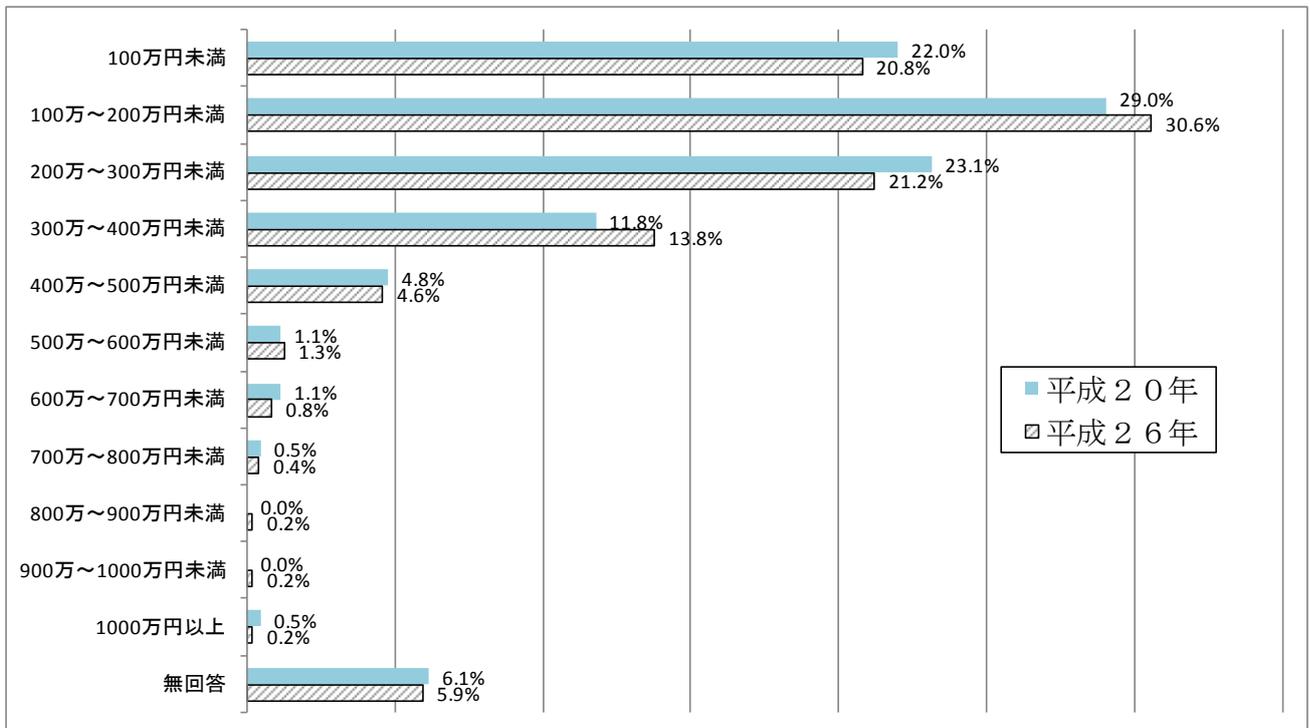
- ・ひとり親の収入及び児童扶養手当を収入源としている状況が確認できる。
- ・次いで、同居家族収入、養育費となっているが、それほど高い割合で受けていない様子が見える。
- ・生活保護は若干増加している。

問 28. 世帯の総収入



- ・100～300万円未満で5割強を占める。前回調査より200万円～400万円に上昇している傾向はうかがえる。
- ・H26で400万円未満の割合から500万円未満の割合となると10.6ポイント差が見られる。

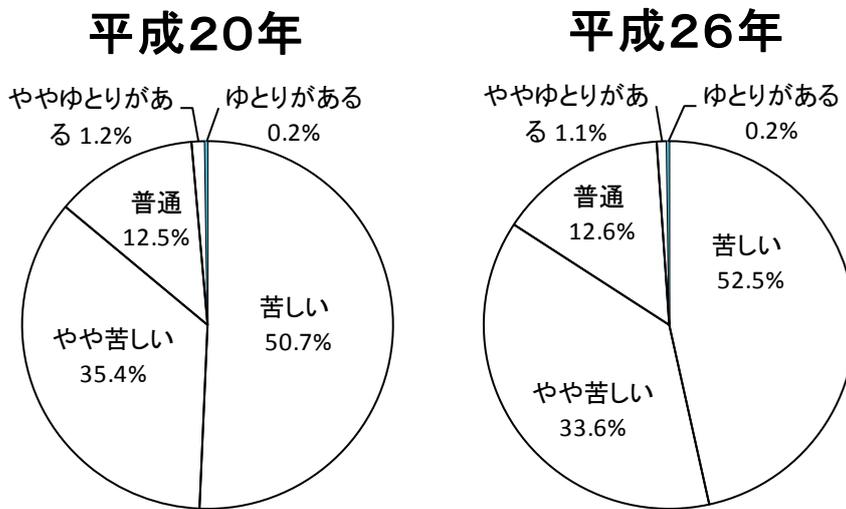
問 29. 回答者の年間収入



- ・前回調査より100万円未満、300万円未満は減少し、200万円未満、400万円未満が上昇している。

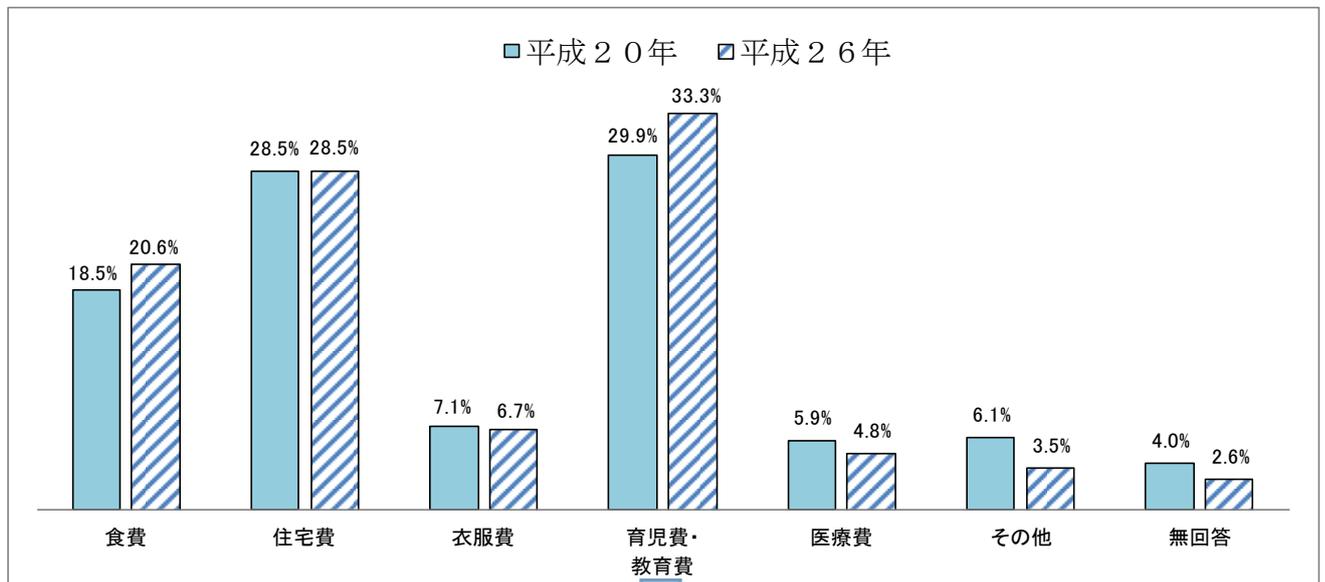
・400万円以上となると数はかなり少なくなり、収入面では高くない現状がうかがえる。

問 30. 現在の暮らし向きについて

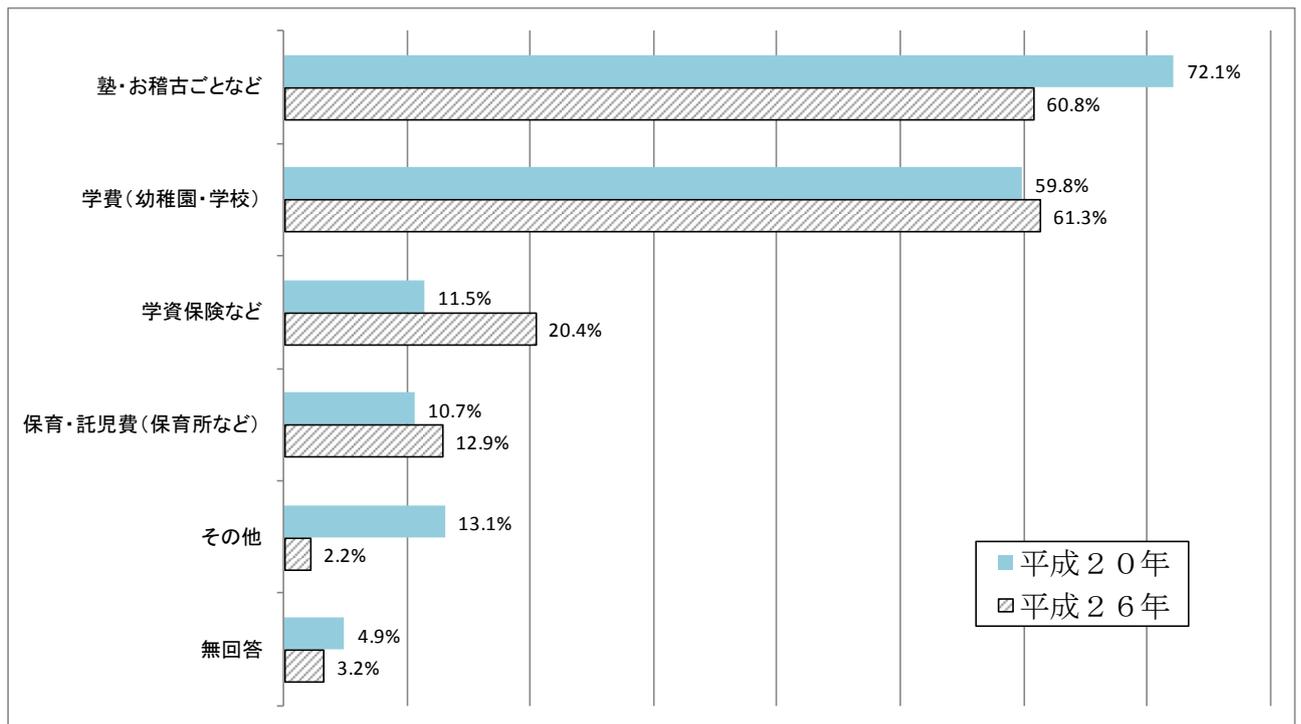


・「苦しい」が1.8ポイント増加、「やや苦しい」と合わせてH20とH26とも86.1%であり、依然として経済的困難な状況が続いていることが推測される。

問 31. 家計を圧迫する支出



負担の大きい育児費・教育費の内容
次ページ

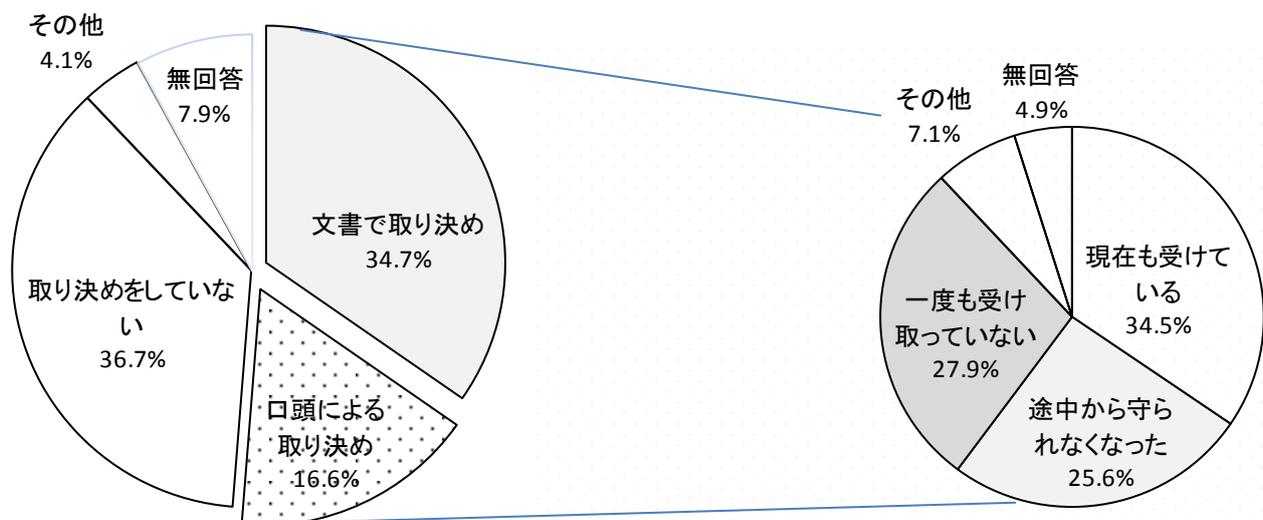


- もっとも費用負担の高い育児費・教育費の内訳を見ると、学費（H26：61.3%），塾やお稽古ごと（60.8%）となっている。
- 学資保険が8.9ポイントの増加となっている。

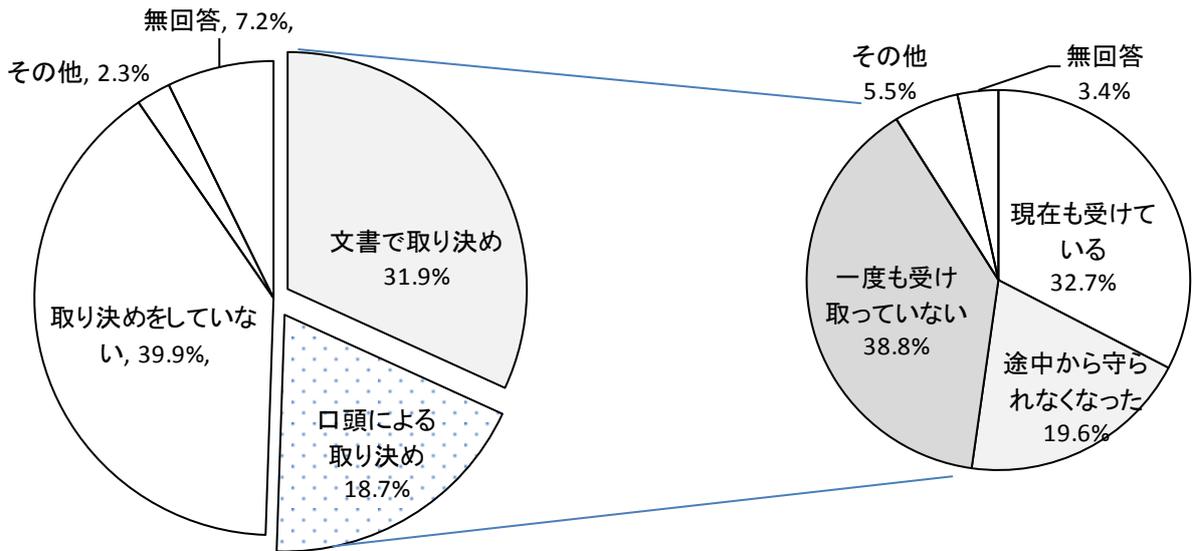
4【養育費の取り決め】

問 32. 養育費に関する取り決め及び受領状況について

平成20年

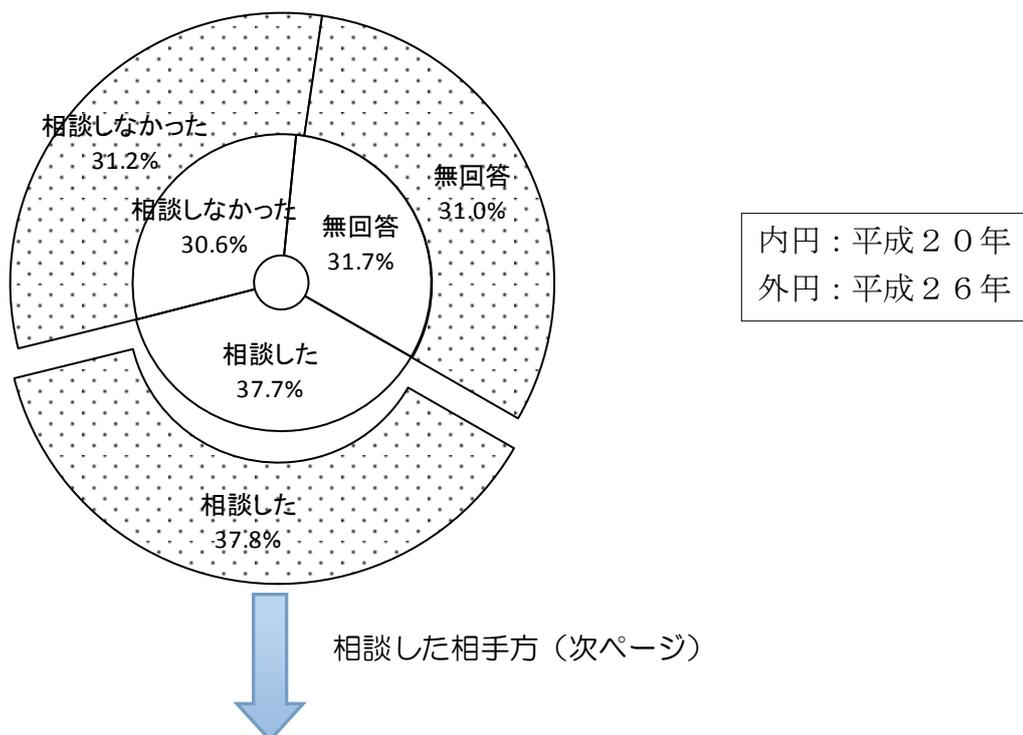


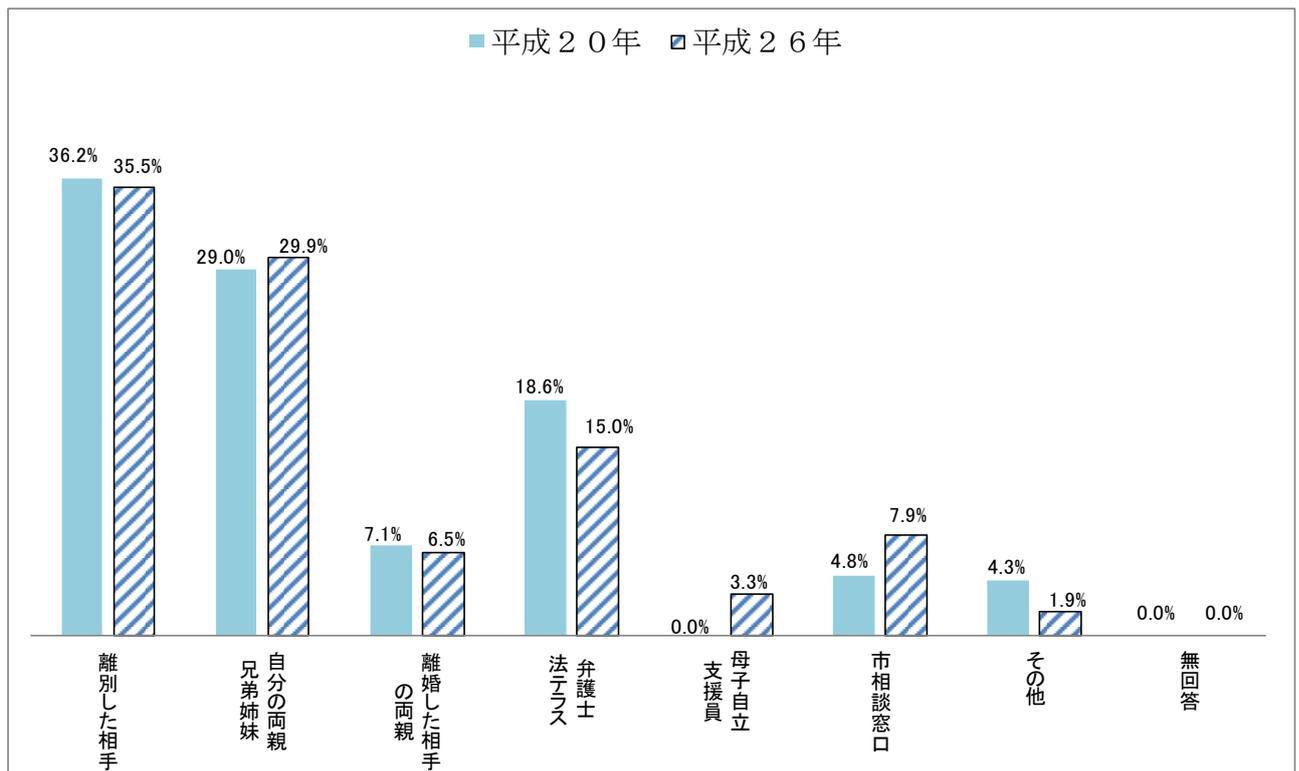
平成26年



- 養育費について何らかの取決めを行っているのは H20、H26 とも全体の約 51%（文書による取決め H20：34.7%、H26：31.9%、口頭による取決め H20：16.6%、H26：18.7%）であり、半数以上は子どもの将来を見据えた対応等を図ろうとしていることがうかがえる一方で、「話し合いにならなかった」、「関わりたくない」など、取決めたくともできなかったという回答もあった。
- 取決めを行ったかたの中で、「一度も受け取っていない」が 10.9 ポイント増加しており、「途中からまもられなくなった」と併せて受け取っていないかたが前回より 4.9 ポイント増加しており、養育費取決めの履行がなされていないことが増えている状況が確認できる。
- その他としては、「気が向いた時にくれる」など不安定な受領状況の回答が見られた。

問 33. 養育費に関する相談経験

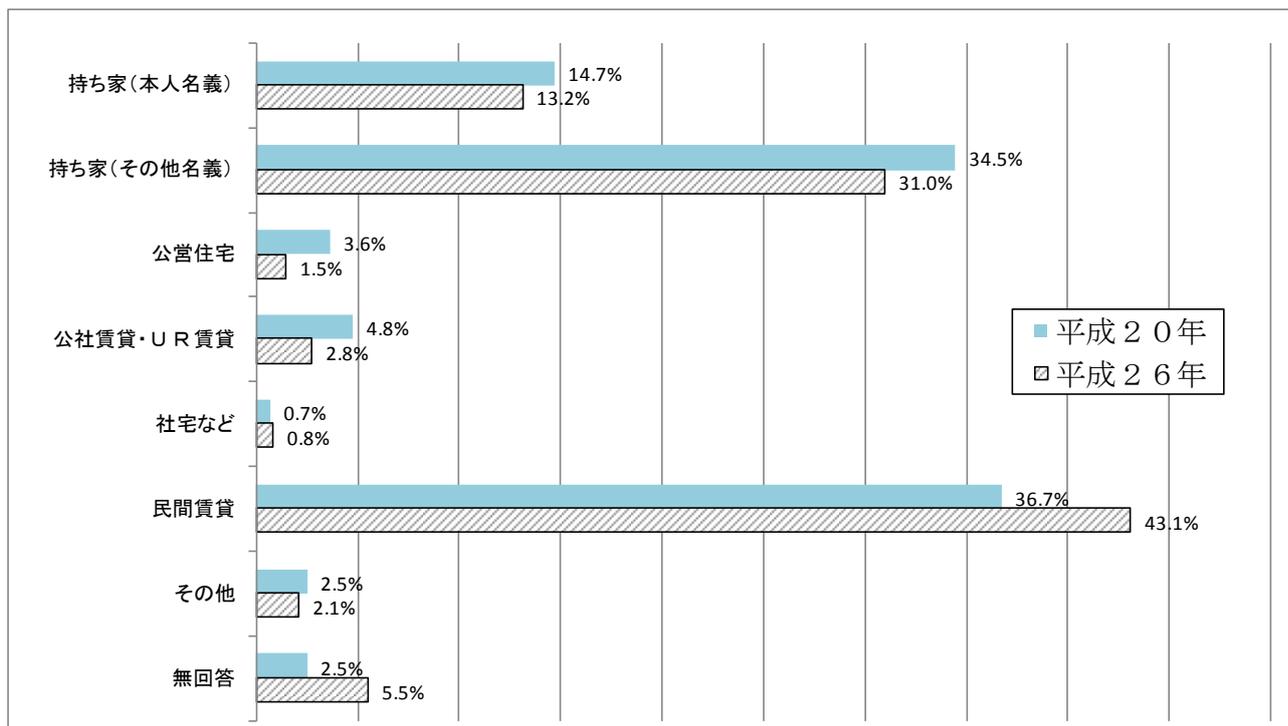




- 相談しなかった理由としては「相手の経済力不足」「自立して生きていくと決めた」「関わりを持ちたくない」「連絡先・行方不明」「DV」の他に「考える精神的余裕がなかった」や「相談先が良く分からなかった」などの回答もあり、相談支援施策のニーズが確認できる。
- 相談した相手としては、離別した相手に相談をしたというのが最も多い。これは、養育費の金額設定、支払い方法など当事者同士が決めているためと考えられる。
- 次に、自分の家族、弁護士等となっている。弁護士等が前回から3.6ポイント減少しており、市相談窓口3.1ポイント増加している。母子自立支援員は前回質問項目なしで、市相談と合わせて、より身近な相談機関を志向している様子もうかがえる。

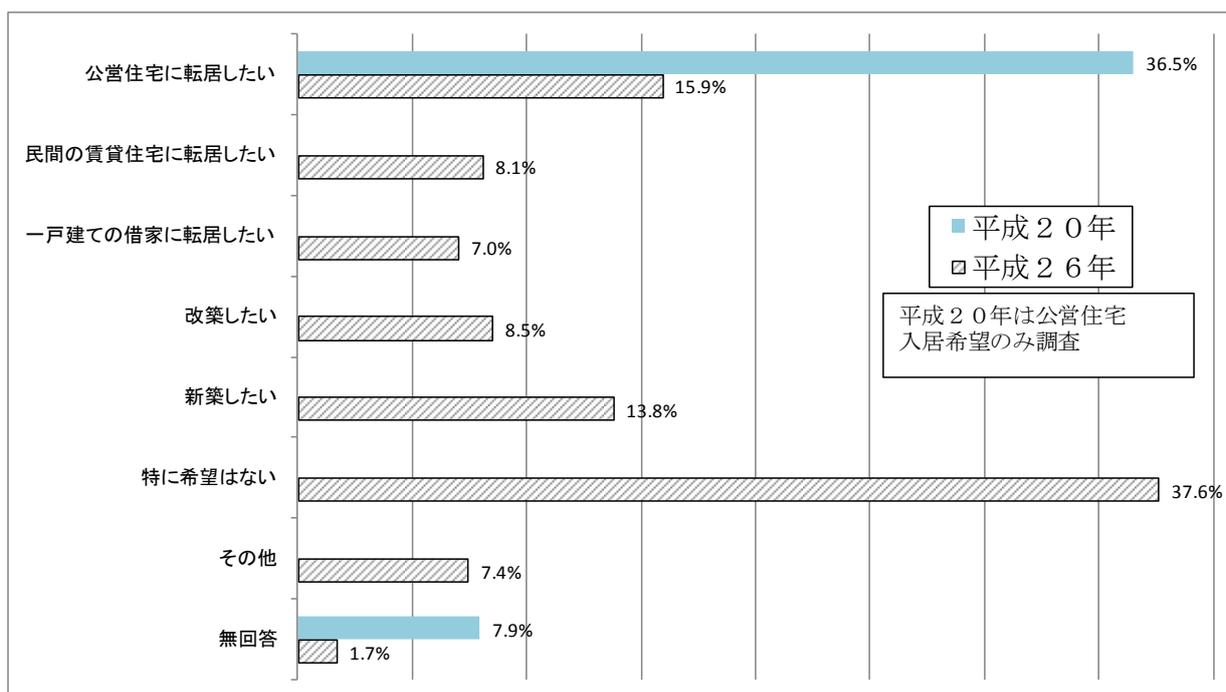
5【居住状況】

問 34. 居住状況について



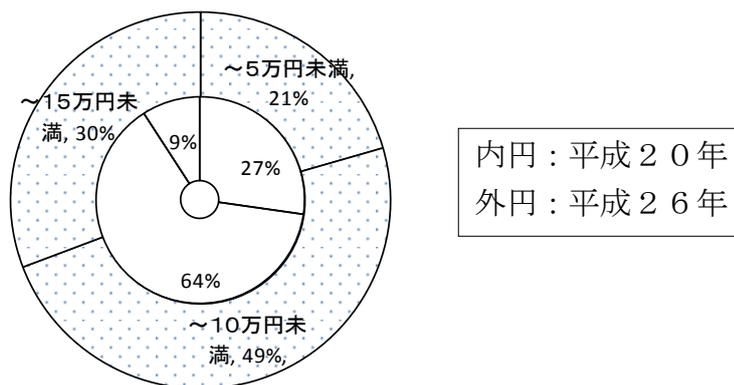
- ・前回に比較し、持ち家（本人・その他名義）が5ポイント減少し、民間賃貸が6.4ポイント増加している。また、公営住宅、公社・UR賃貸も4.1ポイント減少している。
- ・ひとり親になった過程の居住変化では、離婚等により夫等他人名義持ち家から民間アパート等に転居（一回実家に居住等を経て）するという傾向が強いことがうかがえる。

問 35. 将来の住宅の希望について



- 現在の住宅から特に移動希望はないとした回答が3分の1強であった。しかし、現在の生活で手一杯で将来のことまで考えられないとした補足回答も少数ながらあった。
- 回答の傾向では、将来の安定した住居環境を求め、新築、又、中古でも構わないから一戸建て、若しくはマンションという希望があるが、中には経済的理由で困難であるとした回答もあった。
- 公営住宅等への優先入居希望（抽選で当たらないため）や家賃負担等経済的支援を要望する回答も見られた。

問 36. 住宅ローンについて

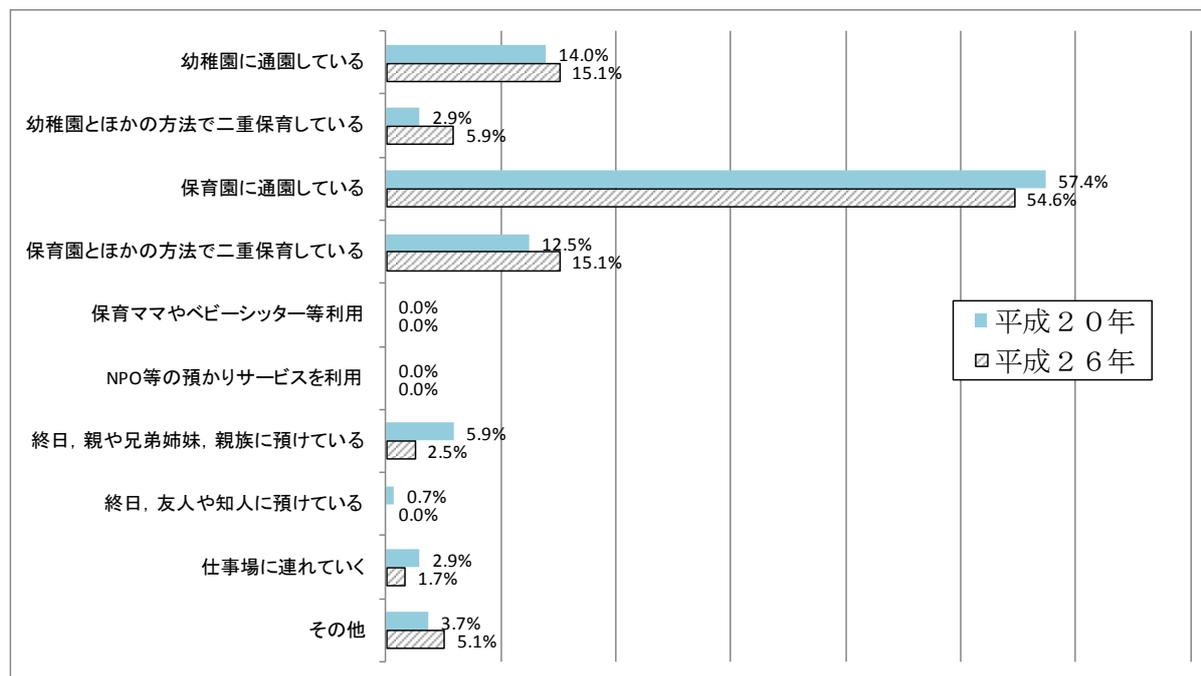


- 住宅ローン保有の有無については、本人名義の持ち家のローンを抱えているのは全体の2/3。
- ローンの月額支払額では5～10万円未満が最も多く、H26：49%である。一方、10万円以上も30%を占め、家庭の負担が大きい状況が推測される。

6 【保育の状況】

問 37・38. 就学前の子どもの有無と保育の状況

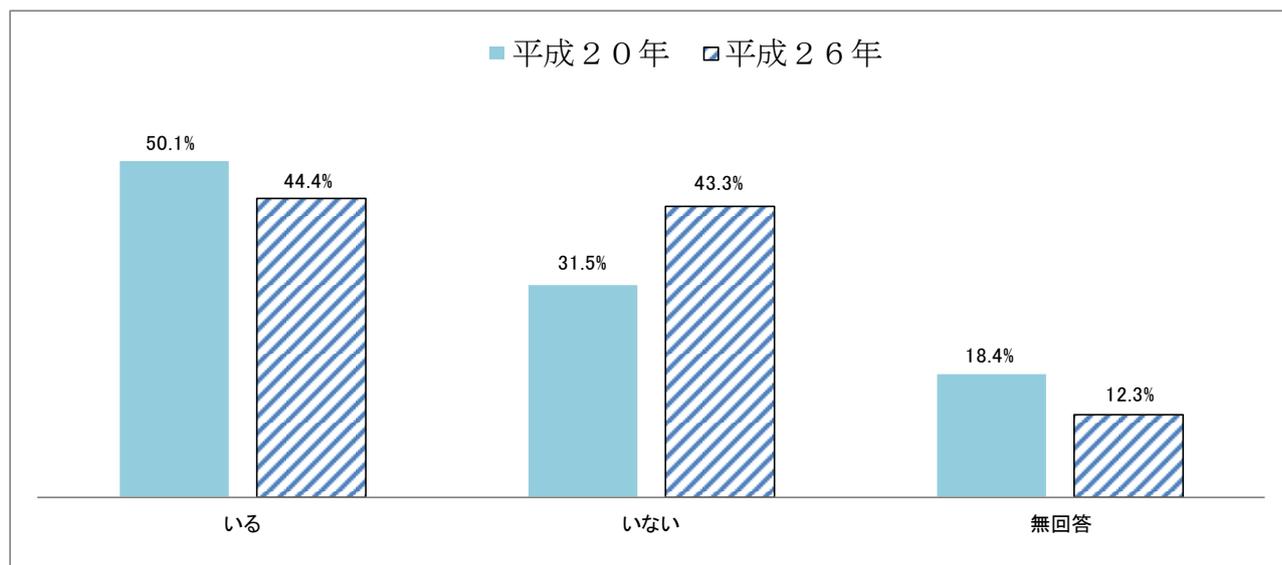
（就学前の子どもがいる家庭は、H20、H26とも全体の約23%）



全体的な傾向は前回調査と変わらず保育園・保育所への通所が過半数を占め、二重保育を含めると2/3が保育園・保育所利用を基本としている。幼稚園利用も二重保育を含め約2割程度ある。

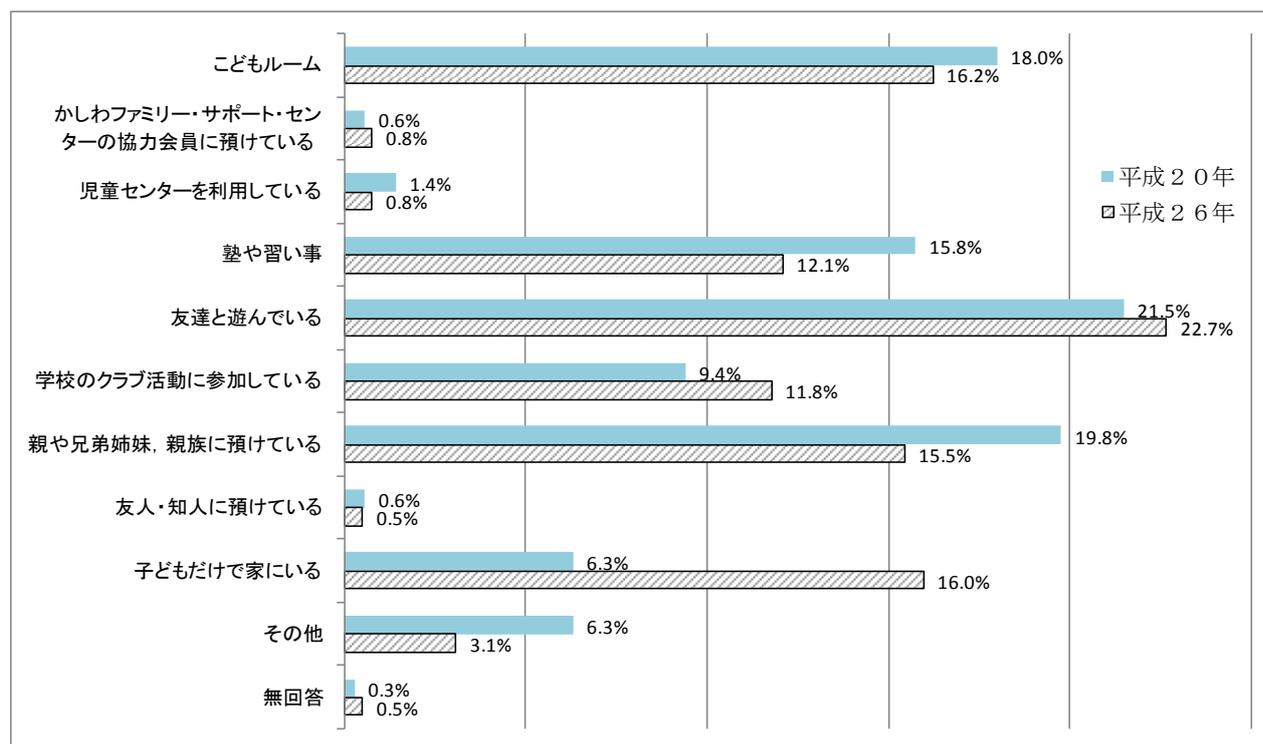
- ベビーシッターやNPOの利用は確認できない。
- その他回答では、近くに親族や面倒を見てくれる友人がいない、自分で保育をしている等があった。

問 39. 小学校の子どもの有無



- 小学校の子どもの有無は5.7ポイント減少し、いないが11.8ポイント増加している。年代が上にシフトしている状況も推定される。

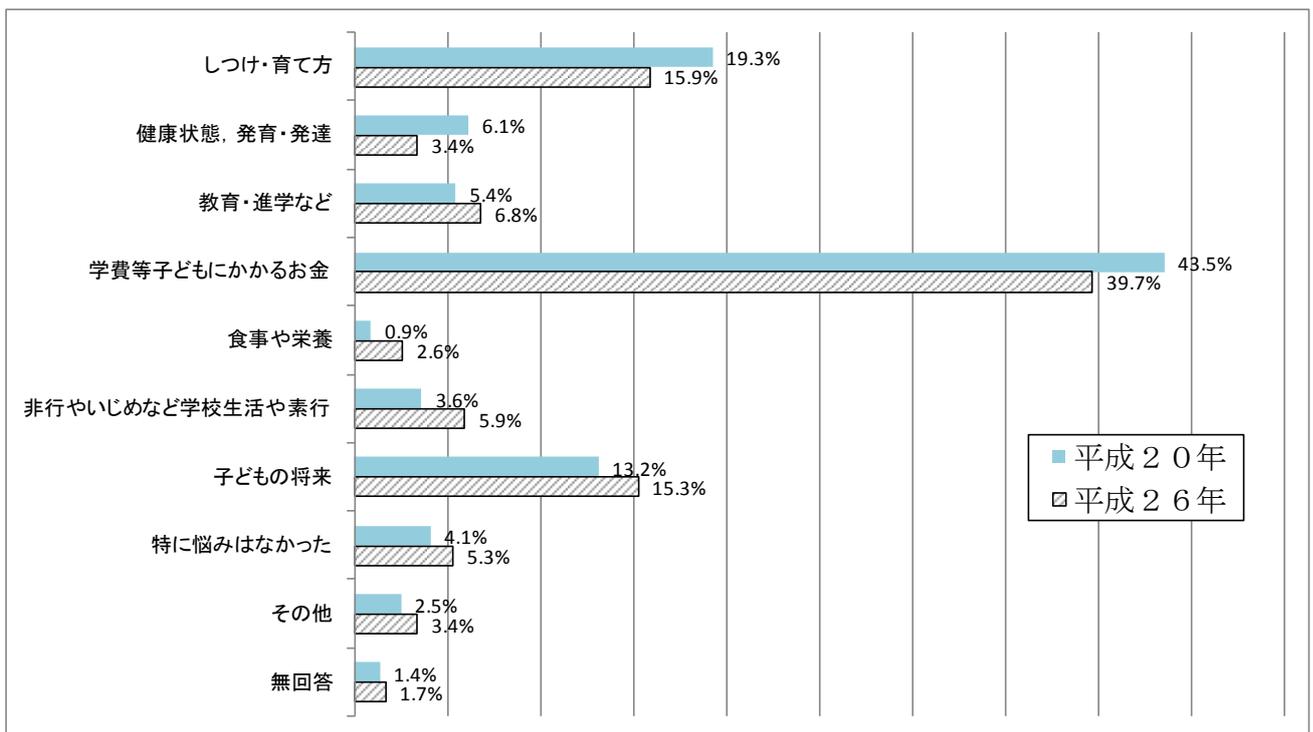
問 40. 小学生の放課後の過ごし方について



- ・放課後の子ども過ごし方は友達と遊ぶ、こどもルーム、親族へ預けている、塾や習い事等が上位であるが、今回調査で「子どもだけで家にいる」が9.7ポイントと大きく増加している。
- ・子供の年齢や就業環境にもよるが、ある程度高学年であることや夕方帰宅が可能な場合は、自宅で遊ばせておくことが増えている状況が推測される。
- ・ファミリー・サポート・センターや児童センターの公的機関サービスの利用状況が少ないことが確認される。

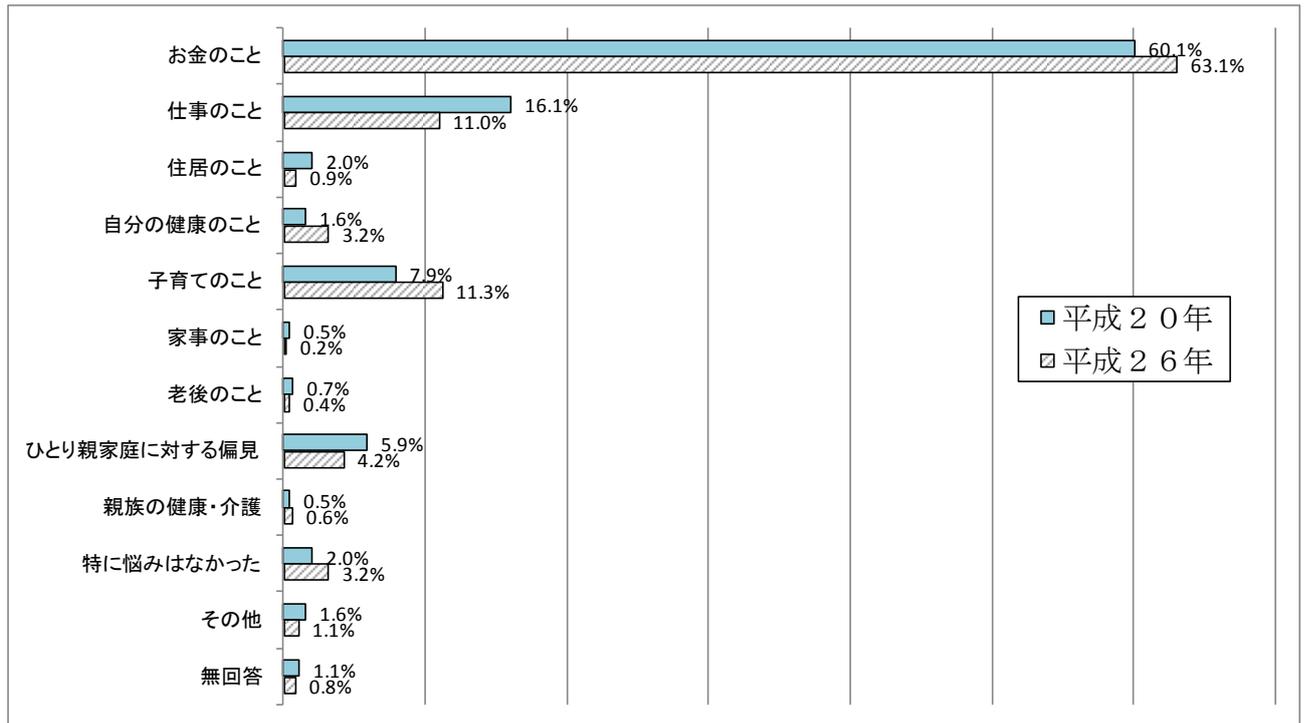
7【困りごと・悩みごと】

問 41. ひとり親になったときの子どもへの悩みについて



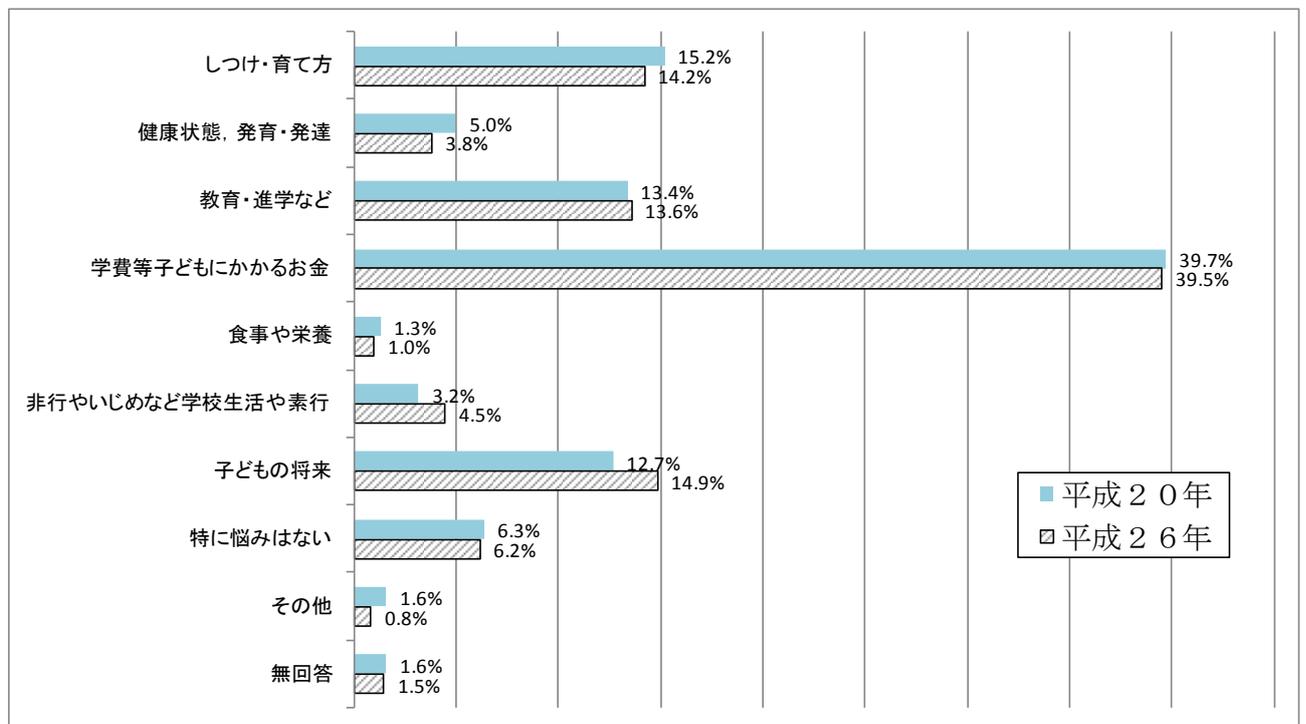
- ・子どもへに関する悩みとして、一番大きいのは、子どもにかかるお金のこと、次いで、しつけ・育て方、子どもの将来と続き、前回と変動はない。
- ・しつけやお金に関する悩みが減少している中、いじめや子どもの将来などに対する悩みが増加しており、補足回答でも、離婚や自分の身体・精神の虚弱による子どもへの精神的影響の心配や明るい将来が見通せなく、全ての項目に関して不安だとする回答があった。

問 42. ひとり親になったときの回答者自身の悩みについて



- ・金銭的な悩みが圧倒的であり、仕事の悩みは前回調査からは減少している代わりに子育てに関する悩みが3.4ポイント増加しており、ひとり親になったことによる子育ての孤立感・負担感が増加していることなども推測できる。

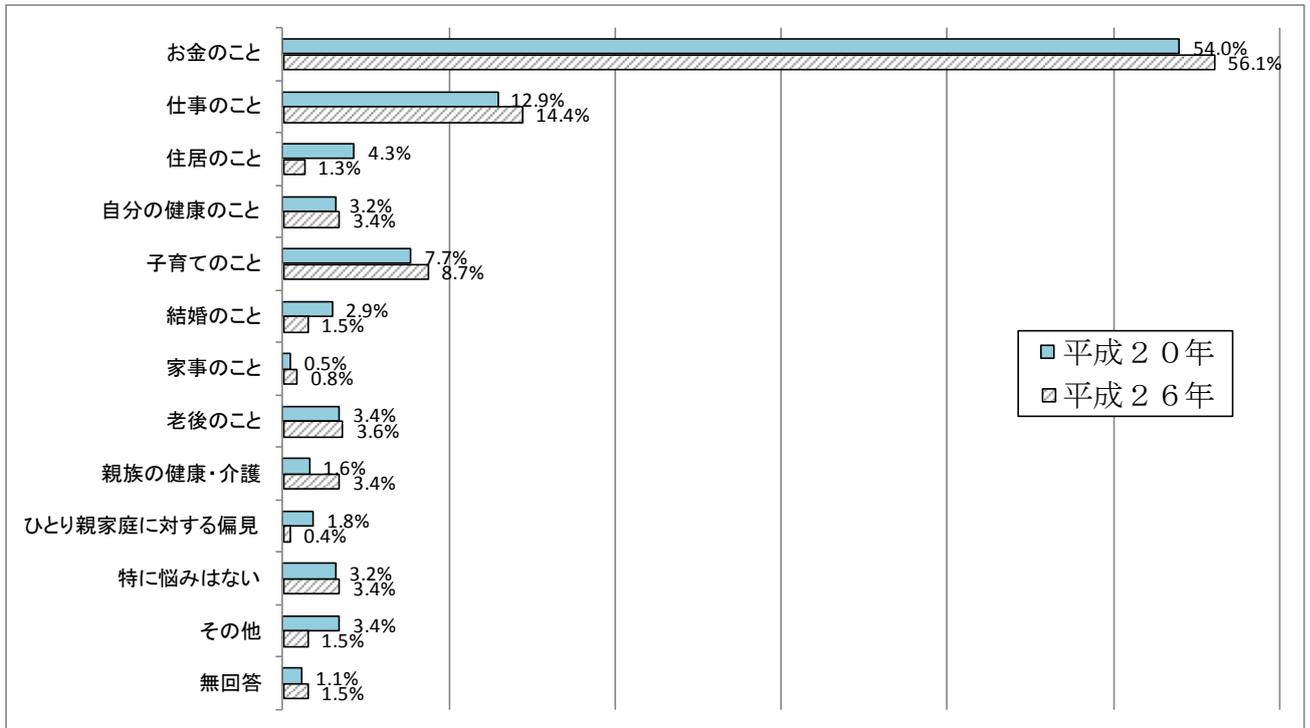
43. 子どもに対する現在の悩みについて



- ・現在の悩みも、ひとり親になったときの悩みと同様の傾向（お金、しつけ、将来）であり、前回とも同傾向である。

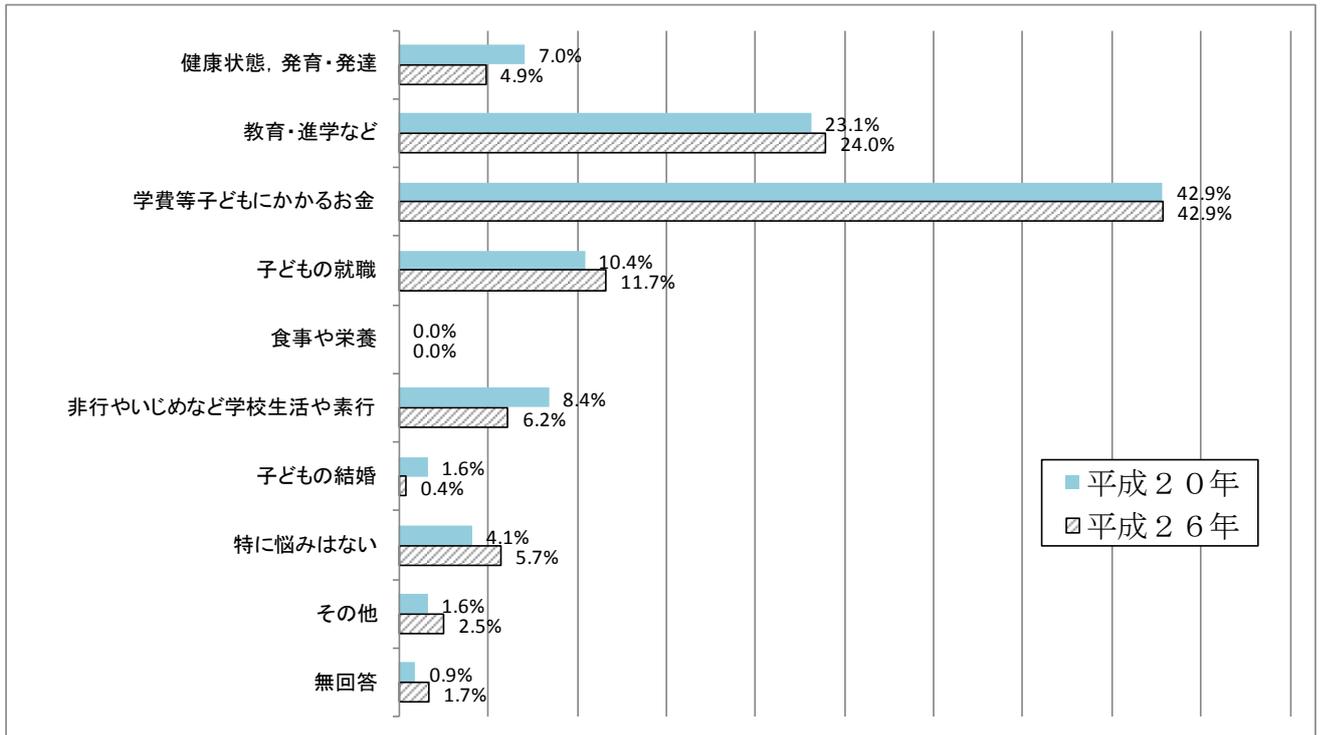
- いじめや子どもの将来に関する悩みが増加しており、ひとり親に関する社会的疎外感を訴える回答も見られた。

問 44. 回答者の現在の悩みについて



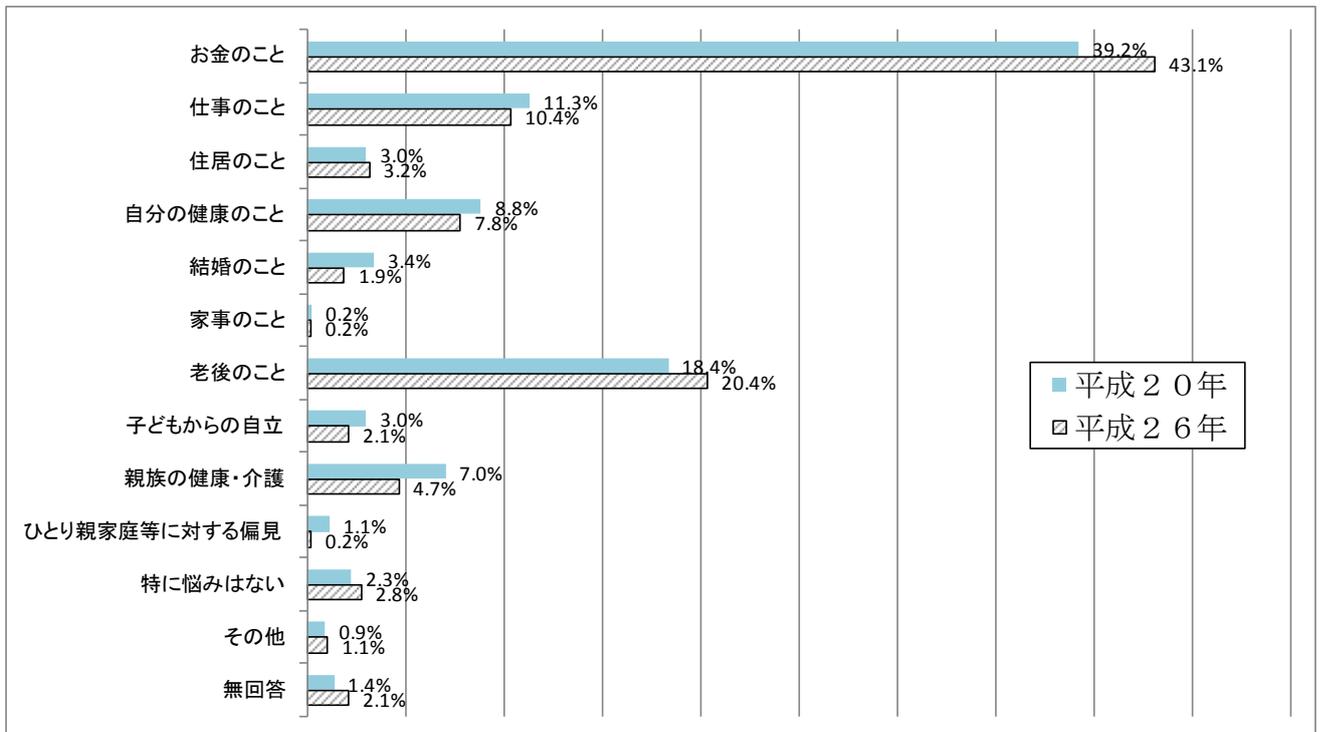
- 同様の傾向（お金、仕事、子育て）である。ひとり親になった当時と比較し、ひとり親家庭に対する偏見は減少しており（1.8%→0.4%）、ひとり親家庭であることで偏見を持たれる状況が心配していたよりは少ないという読み取ることができる。
- 親族の健康・介護が前回より増加（1.6%→3.4%）しており、親の高齢化等の影響が推測される。

問 45. 子どもの将来の心配事



- ・子どもの将来に関して、金銭的な問題は変わらずあるが、教育、就職への心配が将来的に不安要素として確認できる。
- ・ひとり親のため、自分の他界後の心配をする回答も見られた。

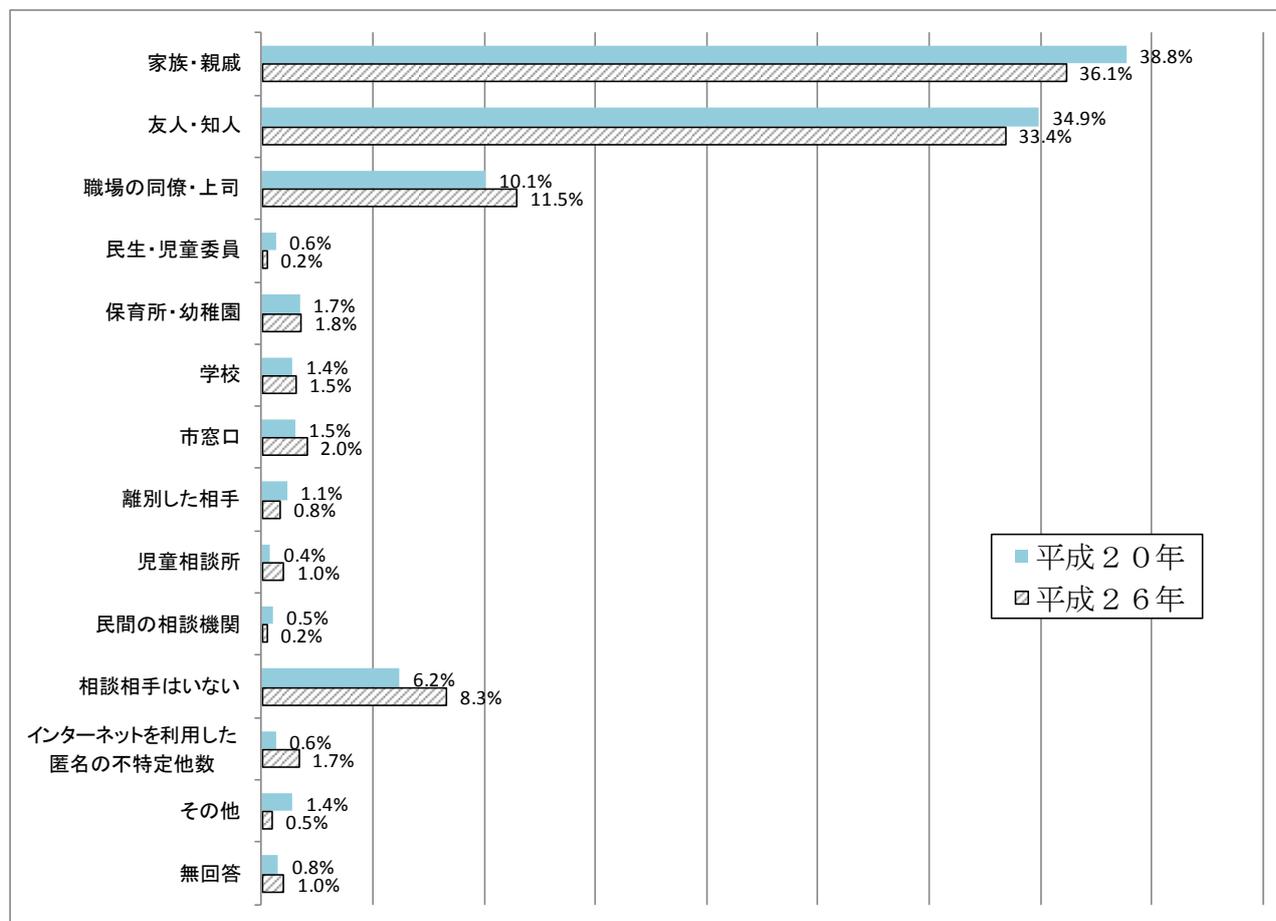
問 46. 回答者自身の将来の心配事



- ・全体的には前回調査と同様の傾向でお金、老後、仕事の心配が高い。加齢に伴う自身の健康や老後問題については、現状の収入やひとり親という家庭事情などから不安に感じていること

があると推測される。

問 47. 心配事の相談相手について

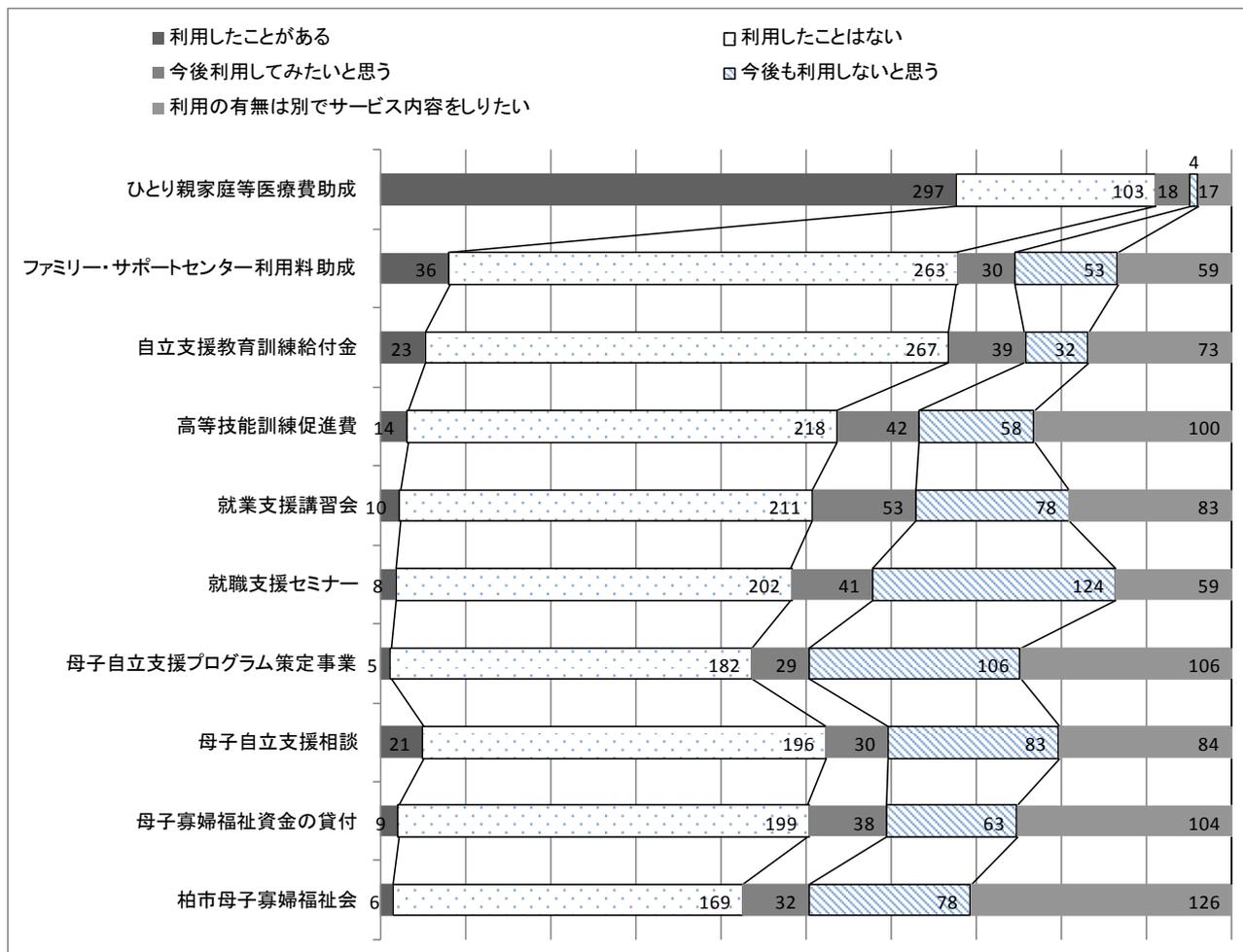


- 相談相手は自身の家族や親戚，友人・知人が圧倒的に多く，会社の同僚や上司への相談も確認できる。
- 民生委員・児童委員，市窓口を始めとした他の相談相手の実数は少ない。
- 相談相手がないとする回答が増加している。「相談はしない」や「自分で解決」といった回答も見られ，一人で悩んでいる状況もうかがえ，相談しやすい環境づくり，孤立化を防ぐ支援体制，ネットワークづくり等が必要である。

8 【行政サービス】

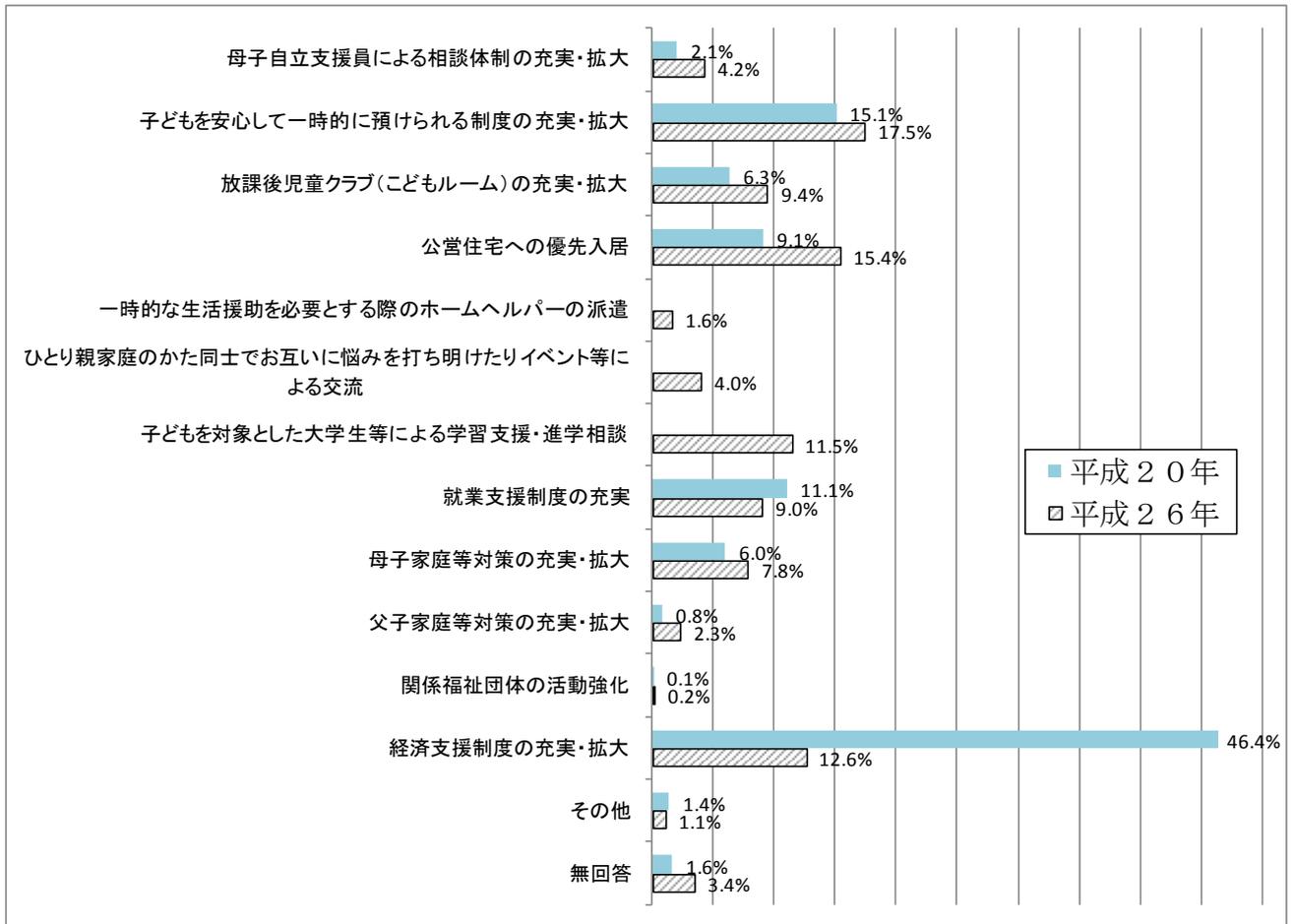
問 48. ひとり親家庭支援制度の利用状況等について

(グラフ項目は左から2つが制度を知っていた上での利用をした有無, 右3つが制度を知らなかった上での今後の利用意向等)



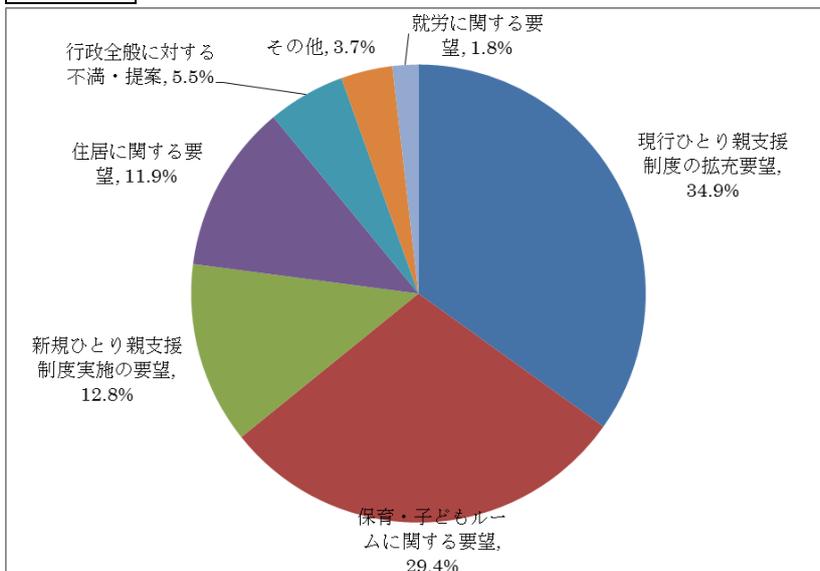
- ・「利用したことがある」の圧倒的に多い支援施策は、ひとり親家庭等医療費助成である。その他の支援施策については、かなり利用者は減少となる。
- ・就職支援セミナーについては、今後の利用意向無しの多さが見られる。
- ・母子寡婦福祉会については、「利用するしないは別として、内容をしりたい」の回答が一番多く、次いで、母子自立支援プログラム、母子福祉資金貸付、高等技能訓練促進費であり、これら施策の分かりやすい周知宣伝も課題であると考えられる。

問 49. 充実・拡大が必要な公的支援制度について



- ・前回調査から設問を増やした影響で、支援施策の拡大等要望は全体的に分散化している。
- ・一時的に子どもを預ける制度は前回より増加しており、気軽に子どもを預け、子育ての負担感等から開放される子育て支援施策を求めていると推測される。
- ・公営住宅の優先入居拡大要望は、前回より 6.3 ポイント増加しており、安くて安定した住居の要望が高まっているものと考えられる。

補足意見

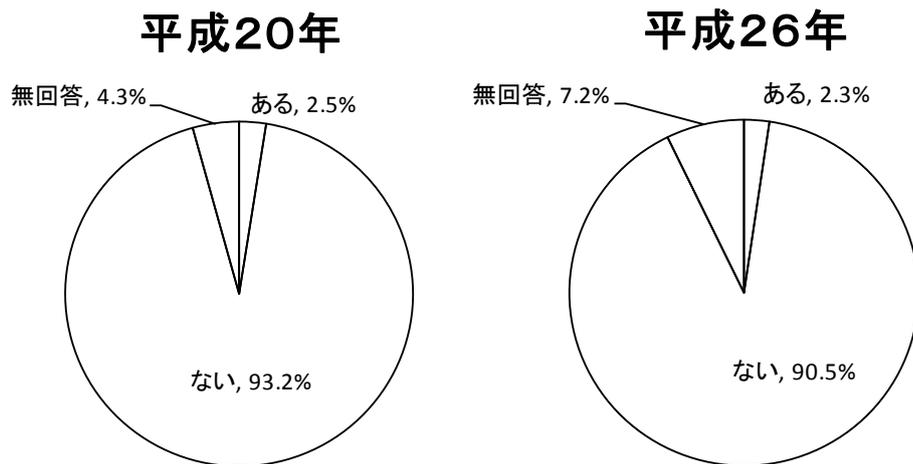


- ・「現行ひとり親支援制度の拡充要望」では、児童扶養手当について、支給額の増額、支給期間の延

長に関する要望が多く、就労状況を加味した支給額の決定や同居親族の所得審査に関する意見も見られた。また、ひとり親家庭等医療費助成制度については、全額助成に関する要望が多い。

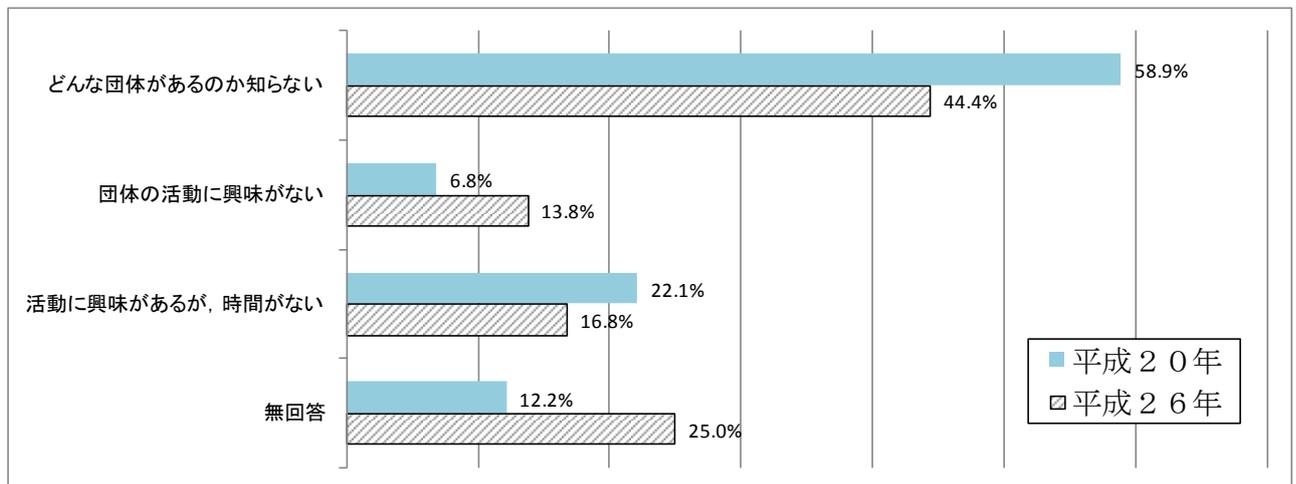
- ・「保育・子どもルームに関する要望」では、保育園及び放課後児童クラブ（こどもルーム）の祝日・夜間等の利用時間延長や病児保育に関する要望が多い。また、待機児童の解消やPTA役員の免除に関する意見が見られた。
- ・「新規ひとり親支援制度実施の要望」では、児童への学習支援の実施要望が多い。

問 50. 福祉団体等の活動参加の有無について



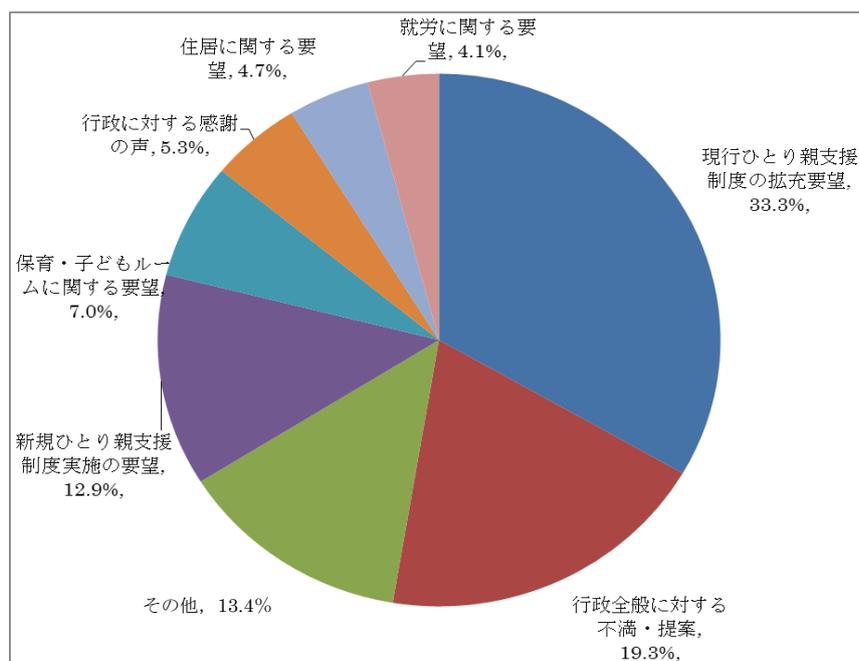
- ・ほとんどの回答者が福祉団体の活動に参加したことがなく、傾向も前回と変わりはない。

参加しない理由



- ・「団体を知らない」の回答は 14.5 ポイントと大幅な減少なので、一定の知名度は上がっていることがうかがえる。
- ・一方で、活動に興味がないとする回答が 7 ポイント増加しており、活動内容等の魅力化の検討余地も考えられる。
- ・時間がないという回答は、仕事と子育てに追われている現状の想定ができる。

問 51. その他意見・要望の分類について



- ・「現行ひとり親支援制度の拡充要望」では、児童扶養手当について、支給額の増額、支給期間の延長に関する要望が多く、就労状況を加味した支給額の決定や同居親族の所得審査に関する意見も見られた。また、ひとり親家庭等医療費助成制度については、全額助成に関する要望が多い。
- ・「行政全般に対する不満・提案」では、市役所職員の対応への不満、国民健康保険料・市税に関する意見等が見られた。
- ・「その他」では、生活に関する不安や不満等が見られた。